

i s p a c e

東証グロース市場: 9348

2026年3月期

Q2

決算説明資料

2025.11.14



CONTENTS

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
 - ミッション2からの改善点
 - ミッション3の進捗
 - ミッション4の進捗
 - ミッション計画
 - 将来ミッションの進捗
 - 新たな資金調達
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ 04. Appendix





01.

エグゼクティブサマリ

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ 04. Appendix

2026年3月期 Q2の総括



Mission2

- ・ **ミッション終了後の改善策**：改善タスクフォース及びJAXA技術支援拡張が進捗中。改善タスクフォースの成果目途が付いた後、Q4目途に報告を目指す



Mission3

- ・ **開発**：CDR⁽¹⁾を今年冬に予定
- ・ **営業**：進行中。総契約金額は127億円⁽²⁾に拡大
- ・ **進捗**：新たにMagna Petraと32億円⁽²⁾のペイロード契約を締結。米国宇宙業界の外部有識者が参画する「スタンディング・レビュー・ボード」を新たに設立



Mission4

- ・ **開発**：熱試験を完了しPDR⁽⁴⁾を近く完了予定
- ・ **営業**：進行中。総契約金額は58億円⁽²⁾
- ・ **進捗**：東京科学大学とのペイロード契約金額が47億円に確定。新たにTASAとの11億円⁽²⁾のペイロード契約を締結。熱構造モデルを使用した熱設計の検証を完了し、2028年打上げ⁽³⁾⁽⁵⁾に向け順調な開発進捗

将来ミッション

- ・ **ミッション6**：大型案件の受注による本年度中の開発開始を目指す
- ・ **日本**：トヨタ自動車による当社の次世代小型ローバー開発支援契約を締結
- ・ **グローバル**：IAC⁽⁶⁾に出展し、グローバルでの需要獲得に向けた営業活動を推進
- ・ **OTV**：実証済みの技術力を生かしたOTV（軌道間輸送機）の開発検討に着手

財務

- ・ **現預金・純資産**：2025/10に増資⁽⁷⁾を実施。2025/5の新規借入と併せてM4までの資金を確保するとともに、純資産を手当

(1) Critical Design Review。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会

(2) 2025/11/14時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

(3) 2025/11/14時点で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(4) Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会

(5) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/11/14時点では当社内の開発計画、2028年内

の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

(6) International Astronautical Congress。国際宇宙会議

(7) 増資による調達額は2025/9末のBSには未反映。Q3で反映予定



02.

事業ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ **02. 事業ハイライト**
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ 04. Appendix

後続ミッションに向け、外部からの知見の活用を加速。改善タスクフォースは今期Q4での成果報告を目指す他、日常的な開発現場におけるJAXAからの技術支援拡張には元SLIMプロジェクトメンバーも参画



改善タスクフォース

共同議長（2名）



米MIT教授 Olivier de Weck氏



慶應大学大学院教授 神武 直彦氏

外部メンバー（5名）



JAXA職員



NASA職員⁽¹⁾



NASA職員⁽¹⁾



Draper⁽²⁾職員



牧野隆社外取締役⁽³⁾

JAXAからの技術支援拡張

- JAXAの過去ミッションでの着陸技術の試験計画の考え方、当該試験の実現方法、航法センサの評価方法等の知見からのアドバイスをいただき、当社の開発へ反映することを企図
- JAXA及び宇宙科学研究所（ISAS）からはSLIMプロジェクトに携わったメンバーが参画

(1) 誘導制御技術を担当するエンジニア

(2) アポロ計画で6度の月面着陸を成功させた実績を持つ唯一の研究開発組織

(3) 元株式会社IHIエアロスペース 代表取締役社長

(2027年打上げ予定)

TEAM DRAPER
COMMERCIAL MISSION 1

Mission3 overview

使用するハードウェア

ランダーCDR⁽¹⁾を今年冬に予定



リレー通信衛星

- アルパインとルーパインと命名した、2機のリレー通信衛星を月周回軌道上で展開予定
- ミッション3以降の顧客へのデータサービス提供を計画

APEX 1.0

- サイズ：高さ約3.3m、幅約4.5m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約5,390kg (Wet: 燃料装填時)
約1,730kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大300kg

マイクロローバー

- ミッション2に引き続き搭載予定

ミッション全体像

- 2027年に打上げを予定⁽²⁾
- 最大300kgのペイロード輸送が可能な商業ミッション
- NASA CLPS⁽³⁾ Task Order CP-12の採択ミッション
- 月の裏側、南極付近へ着陸予定

ペイロード顧客

営業進行中

契約総額：**127億円**⁽⁴⁾

Draper

CDS
WIRELESS

isi

MAGNA PETRA
LUNAR ANALYSTS

- **官** NASA (Draper)：複数実験機器の輸送と実験
- **民** Control Data Systems：超広帯域無線システム
- **官** イタリア宇宙機関：レーザー反射鏡
- **民** **Magna Petra**：月面質量分析計

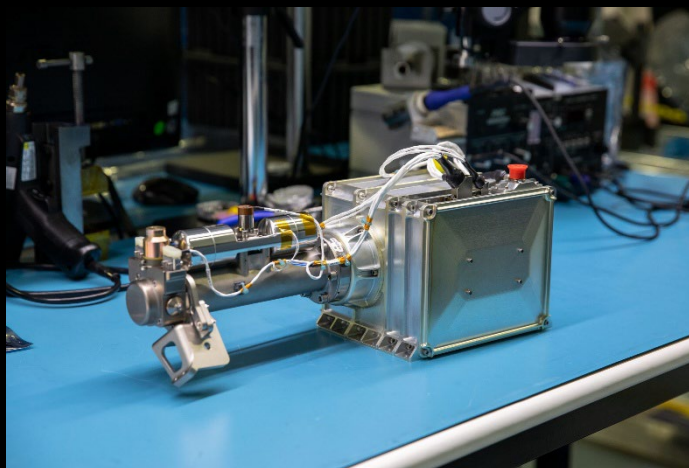
(1) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査会。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した施策評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会で、当社の開発における重要マイルストーン
(2) 2025/11/14現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(3) Commercial Lunar Payload Services。商業月面輸送サービス

(4) 2025/11/14時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

M3の追加ペイロードが確定。Magna PetraとのPSA締結を通じてヘリウム3商業化トレンドへの貢献を目指す

Magna Petraと総額32億円⁽¹⁾のPSAを締結



NASAが開発しMagna Petraがミッション運営を行う
月面質量分析計の写真 (©SPACE INSIDER)

- 月面でのヘリウム3同位体の商業化を目指す米国企業Magna Petraとは、2024/12にMOUを締結し、今般32億円⁽¹⁾のPSA締結へ進展
- ヘリウム3等の観測を行う質量分析計を、欧州法人で開発するM3用の小型月面ローバーで輸送する

ヘリウム3への注目の高まり



- 量子コンピューターの冷却や核融合反応を利用したエネルギー源としての可能性を秘めるヘリウム3は、地球上にごくわずかしが存在しない一方、月面では1.1百万トン⁽³⁾（市場価格約2,424京円⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾）も存在すると推測される
- 本ペイロード輸送を通じて、Magna Petraはヘリウム3のサンプルリターン機能を含む持続可能なサプライチェーンの確立を目指し、当社としてもヘリウム3資源の商業化に向けて貢献することを目指す

(1) \$22Mnを2025/8末のTTMレートを使用し円換算

(2) <https://thequantuminsider.com/2025/09/17/bluefors-enters-deal-to-secure-lunar-helium-3-supply-from-interlune/>

(3) https://balerionspace.substack.com/p/the-helium-3-imperative?utm_campaign=post

(4) 市場単価22百万円/gに1.1百万トンに乗じた単純計算によって算出

ミッション3の品質向上に向けた体制強化の一環として「スタンディング・レビュー・ボード」を設立

米国宇宙業界をリードする外部有識者が参画



元NASA副長官
Alan Stern 委員長



Battel Engineering社 社長
Steve Battel 氏



航空宇宙企業コンサルタント
William (Bill) Clark氏



NASA テクニカルフェロー
Christopher D'Souza 博士

- 元NASAサイエンス部門副長官で、2025/4に創設した当社US法人のルナ・アドバイザリー・ボードのメンバーでもあるAlan Stern氏を委員長とし、システムレベルの視点から月着陸船のプログラム及び技術課題のレビューを行う
- 既知のリスクに加え、認識されていない潜在的なリスクや新たに出現するリスクの検討を行いミッション3の品質向上に貢献することを目指す



KBR科学宇宙事業部門上級副社長
Todd May 氏



Draper研究所 ラボフェロー
Piero Miotto 博士



航空宇宙企業コンサルタント
Sherry Pervan 氏



当社CTO
氏家 亮

(2028年⁽¹⁾打上げ予定)METI SBIR
Mission

Mission4 overview

使用するハードウェア

PDR⁽²⁾進行中SERIES 3 LANDER⁽³⁾

- サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大数百kg



ミッション全体像

- 2028年⁽¹⁾に打上げ予定
- SBIR制度⁽⁴⁾⁽⁵⁾の最大額⁽⁶⁾となる120億円の補助金により開発費用の一部を確保 (25/3期より営業外収益として計上開始。今後年度末に一括計上予定)

ペイロード顧客

営業進行中



東京科学大学：月周回衛星

※宇宙戦略基金第1期に採択された「月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証」に係るペイロード

台湾国家宇宙センター（TASA）：
ベクトル磁力計及び紫外線望遠鏡契約総額：58億円⁽⁷⁾⁽⁸⁾

(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/11/14時点では当社内の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。

(2) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン。

(3) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります。

(4) 経済産業省より採択。最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打上げることが要件。

(5) 本補助金は一括受領ではなくSeries 3ランダーの開発支出にあわせて受領し、中間検査を行った上で営業外収益として計上されるもの。

(6) 2025/11/14現在。

(7) 契約総額58億円のうち、最大47億円は、宇宙戦略基金第2期にて東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

(8) 2025/8末時点のTTMレートを使用し換算。小数点以下切り捨て。

宇宙戦略基金第1期の公募テーマに採択されたプロジェクトに関して、代表機関である東京科学大学と業務委託契約を締結。本プロジェクトに係る契約全体では最大47億円⁽¹⁾を見込む



M4初のペイロードは最大47億円⁽¹⁾となることを見込む



月低軌道で観測を行う衛星のイメージ（出典：東京科学大学/情報通信研究機構）

- 2025/4/25付の適時開示の通り、当社が中核的連携機関として参画するプロジェクトが宇宙戦略基金第1期の公募テーマ「月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証」に採択され、M4初のペイロードとして確定
- 今般、本プロジェクトの代表機関である東京科学大学と業務委託契約を締結したことで、当社の最大受領額が決定
- 契約締結は段階的に行われるため、2025/10発表の契約では最大19億円⁽¹⁾を見込んでおり、今後締結する分も含めた最終的な当社受領額は**最大47億円⁽¹⁾**を見込む

(1) 最終的な契約金額は、JAXA 及び代表機関による実績報告及び成果報告書の内容についての検査、および契約金額の確定通知をもって確定されます

戦略的協業に向けた覚書を締結していた台湾国家宇宙センター（TASA）の公募案件に当社が採択。ミッション2に続き、日台での産学官連携を推進



2024/12/3に台湾国際宇宙科学技術産業会議で行われた、戦略的協業に向けたMOUの調印式の際の写真。左から、ispace Executive Fellow 齊木、ispace CTO 氏家、TASAのDeputy Director General Tien-Chuan Kuo氏、TASAのSupervisor, Office of International Cooperation Frank Lo博士

採択を受け、11億円のPSAを締結

- 台湾の宇宙機関であるTASAが公募していた、科学ミッション機器の月面輸送サービスに当社が採択

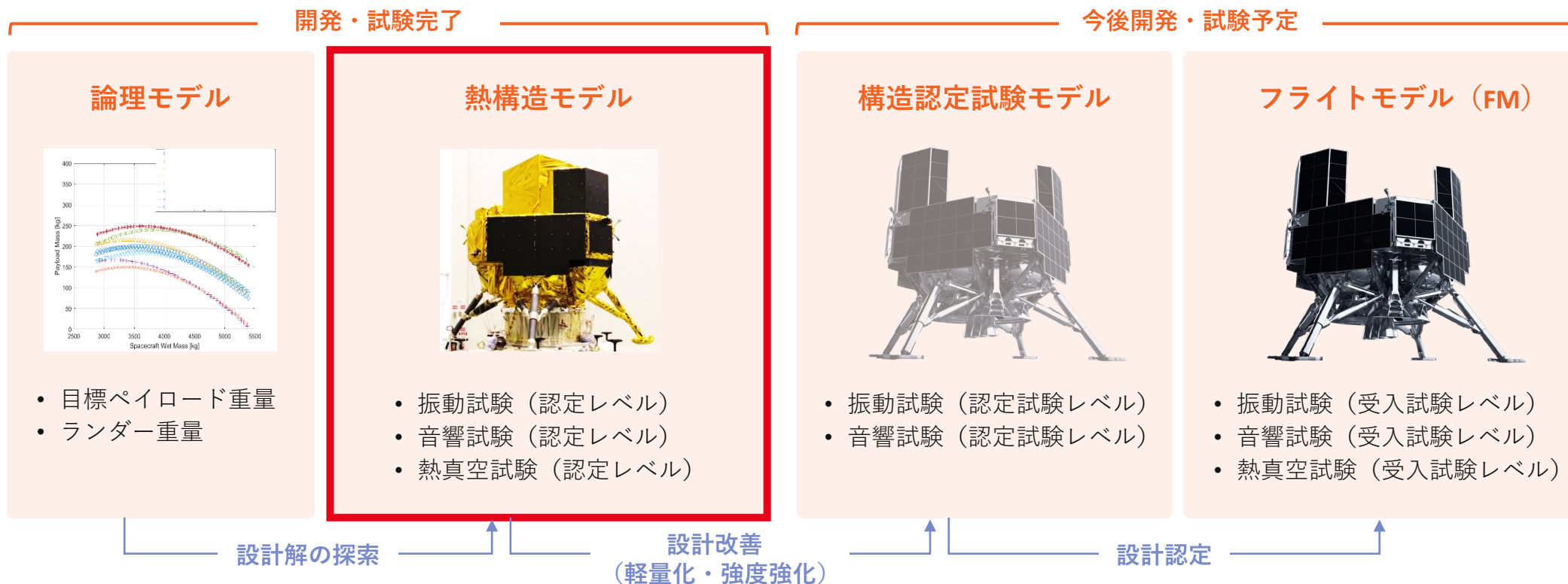
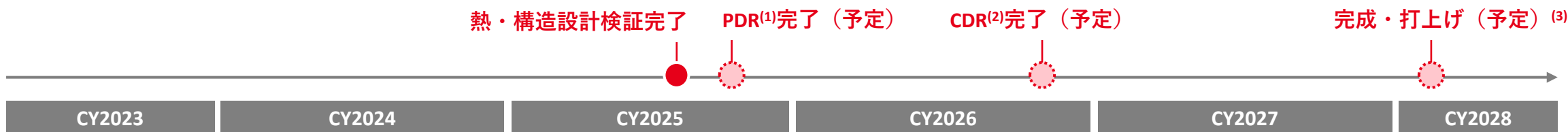
ペイロード	バクトル磁力計及び紫外線望遠鏡
契約金額	11億円⁽¹⁾

- TASAとは、従前より将来的な月面探査における戦略的対話を進めるためのMOU等を締結しており、今般具体的なペイロード輸送機会の獲得に至った
- M2では台湾中央大学のペイロードを輸送する等、当社はこれまで台湾の産学官との間で、月ミッションにおける多面的な連携を推進

(1) \$8Mnを2025/8末のTTMレートを使用し円換算

Series 3ランダーの熱構造モデルによる熱真空試験が無事完了。本試験の詳細や熱構造モデルの見学会の様子を動画で公開中

(動画: <https://youtu.be/BOpt3xeHqZc>)



(1) Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会

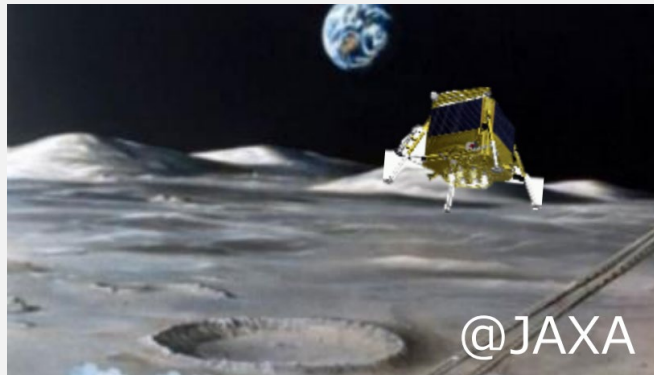
(2) Critical Design Review。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会

(3) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/11/14時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

宇宙戦略基金案件の採択によるミッション6の開発開始と、欧州からの大型案件受注を見据える

Mission 6 (2029) 対象

SSF2 月極域の高精度着陸技術



- 概要：月極域における高精度着陸技術の補助金
- 支援上限額：**200億円⁽¹⁾**
- 採択時期：2025/12下旬以降
- 蓋然性⁽²⁾：高精度着陸技術を導入したランダー開発に対する補助金であり、ランダー開発を担う民間企業は国内において当社1社のみ

MAGPIE



- 概要：小型月面探査ローバー
- 金額：**70億円⁽³⁾⁽⁴⁾**
- 採択時期：2026年3月期以降
- 蓋然性⁽⁵⁾：2024/12よりMAGPIEミッションで使用するローバー開発への資金援助契約を段階的に締結中であり、ペイロード契約に関する提案も実施中

(1) 今後ステージゲート審査等により変動し得る数字

(2) 当社が採択される保証はありません

(3) MOU、LOI及びIPSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのMOU、LOI及びIPSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性があります

(4) 当社想定重量35.3kgに想定単価1.16Mユーロを乗じて算出。2025/8末時点のTTMレートを使用し換算。小数点以下切り捨て

(5) 2025/11/14現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、法的拘束力のある契約締結及び契約金額を保証するものではありません

実証済みの技術を活かした軌道間輸送機 (OTV) の開発検討を開始。月の「SSA (宇宙状況把握)」は喫緊の課題であり、月周回へ向けた大規模な衛星輸送ニーズを見込む

軌道間輸送機 (OTV)

Orbital Transfer Vehicle

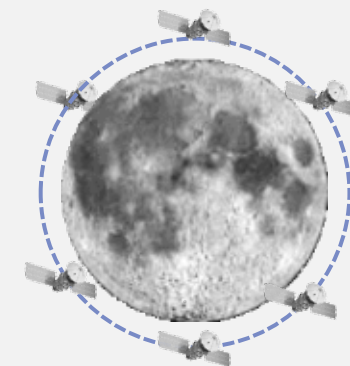


急速に高まる月周回の衛星需要



現在約**20,000**基以上

カバー対象: 約1/10
表面積: 約1/10



現在**6**基のみ

(潜在的に**200**基⁽¹⁾以上の需要が見込まれる可能性も)

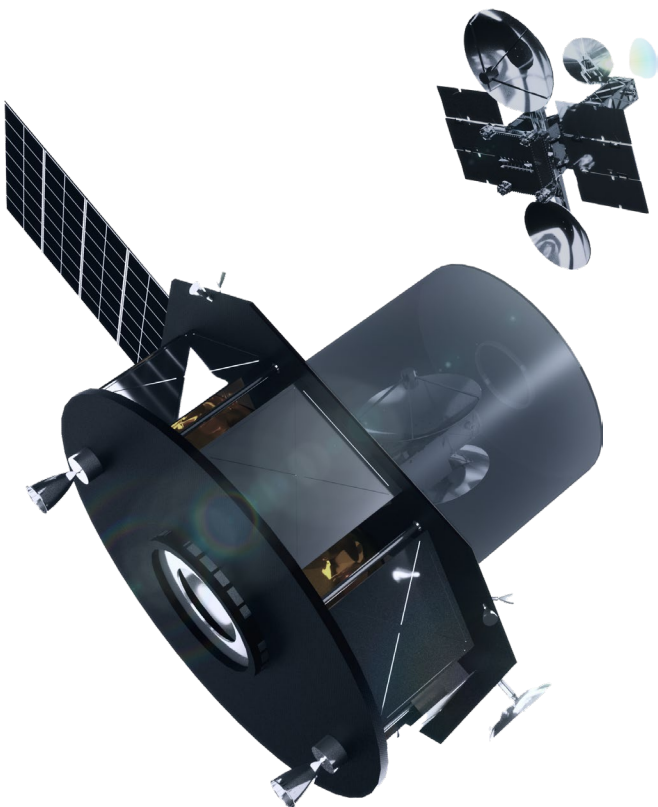
- 地球周回では約2万基以上の衛星が飛び交い、**通信・測位に加え「SSA (宇宙状況把握)」の観点からも欠かせないインフラ**
- 当社開発予定のOTVでは、1ミッションあたり**1トンからそれ以上の大量輸送**が可能となる見込み
- 当社は2度のミッションを通じて既に月周回までの輸送技術を確立済み。**最速2029年**のOTVの導入を目指す

(1) 月面の表面積が地球の表面積の約1/10であることから、面積当たりの衛星需要が月周回と地球周回とで同程度と仮定し、更に月における衛星のカバー対象地が地球の1/10と仮定した場合の数値 (=地球周回の衛星数20,000基以上 × 1/10 × 1/10) を記載

足許、既にグローバルで月周回へ向けた大規模な衛星輸送ニーズが顕在化しつつあり、更なる需要の拡大が期待される

軌道間輸送機 (OTV)

Orbital Transfer Vehicle



- JAXA SSF2期「空間自在移動の実現に向けた技術」(支援上限額300億円⁽¹⁾)に応札⁽²⁾
- 月周回への輸送ニーズだけでなく、低～中軌道・静止軌道を含む地球周回及び火星や小惑星等の深宇宙探査のニーズを見据えている



- ESAと協力しているTelespazioと、合計最大**2-3トンの衛星(約400-600kgの衛星計5基)**を当社OTVで輸送することに関して基本合意書⁽³⁾を締結
- 2段階の時期に分けて打ち上げられることで、月探査を支える基盤インフラの確立を目指す

(1) 今後ステージゲート審査等により変動し得る数字

(2) 当社が採択される保証はありません。

(3) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9348/tdnet/2691737/00.pdf>。基本合意書(LOI)は法的拘束力を有しないものであり、LOIに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。

● 日本：トヨタ自動車による当社の次世代小型ローバー開発支援契約を締結



SORATO ローバー

ispaceがHAKUTOを通じて開発実績を有するローバー。重量4kg



マイクロローバー

ispaceがM2での開発実績を有するローバー("TENACIOUS")。重量5kg



次世代小型ローバー

トヨタから支援を受け当社が開発予定の、更なる高機能化や大型化を計画するローバー

TOYOTA

技術評価および品質向上の支援



ispace

民間主導による将来的な月面開発の実現に向け積極的に他社と連携

- JAXAと共同で「有人与圧ローバー（トヨタ自動車における呼称 ルナクルーザー）」の研究開発に取り組んでいるトヨタ自動車から次世代小型ローバーの開発における最適なシステム設計解へ導く品質向上のための支援を受ける
- 当社はM3以降で取得予定の当該次世代小型ローバーの月面走行データを通じてトヨタ自動車のスペースモビリティ開発に貢献することを目指す

※ 本件に関する詳細は、[2025/10/22発表のプレスリリース](#)をご参照ください

※ 画像ごとに縮尺に差異があります

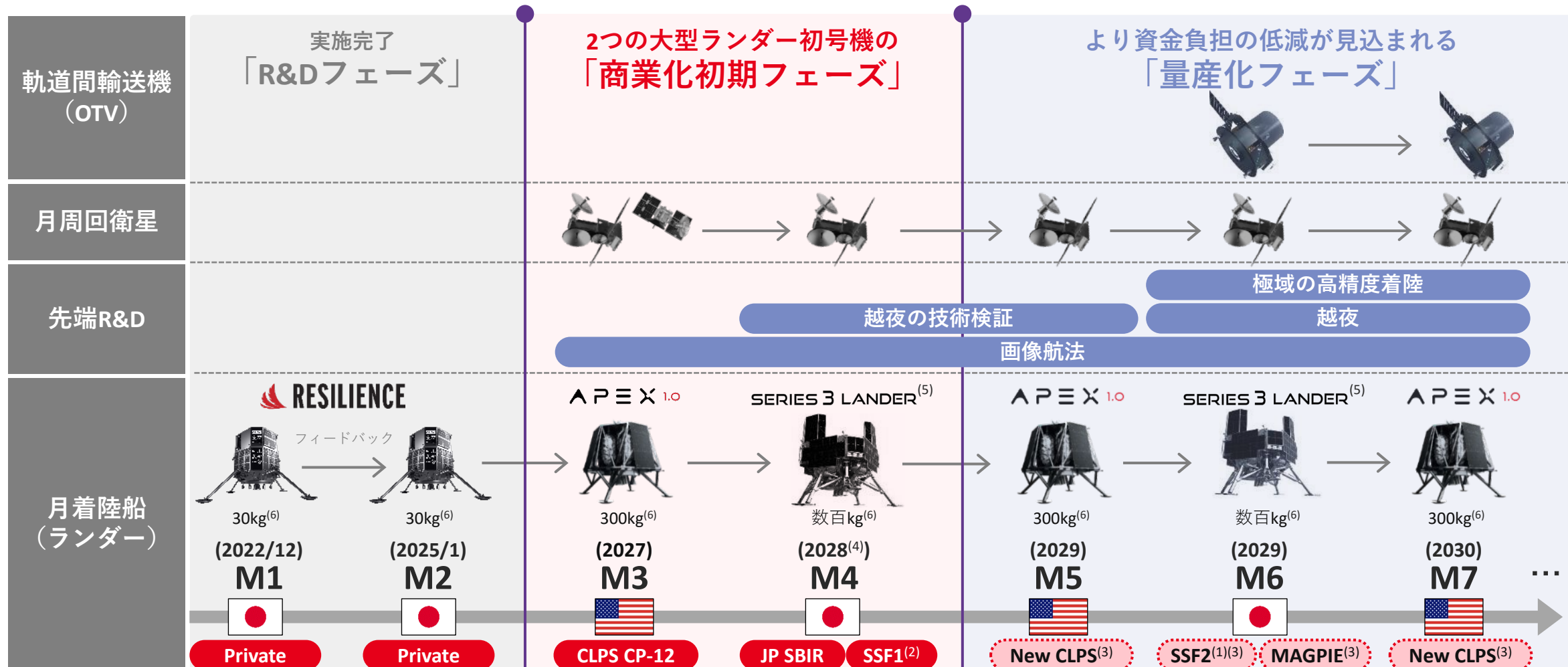
🇯🇵 🇺🇸 🇪🇺 : 豪シドニー開催の第76回国際宇宙会議（IAC）へ参加し将来案件獲得に向けた戦略的基盤を構築



シドニーで開かれたIACにて当社グループの出展ブースの様子

- ・ 国際宇宙会議（IAC: International Astronautical Congress）は、世界の宇宙機関・企業・大学等が集う世界大規模の宇宙関連イベント
- ・ ブース内に会議室を設け、5日間で世界各国の宇宙関連政府機関・企業等と**計77回の商談**を実施。**960名以上**の関係者と意見交換を実施

現在の「商業化初期フェーズ」では M2での学びを着実にM3・M4へ反映し、続く「量産化フェーズ」では相対的な開発費逡減と更なる売上成長により、各ミッションの黒字拡大を目指す



※ 上記は2025/11/14現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(1) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第2期を指す

(2) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第1期を指す

(3) 現時点で当社がこれらの案件への応募を決定したのではなく、また、応募済の案件についても、当社が採択される保証はありません

(4) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/11/14時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

(5) 2025/11/14現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のランダーデザインは今後変更の可能性があります

(6) 最大積載可能容量

グローバルオファリング及び並行第三者割当等により182億円⁽¹⁾の資金を調達完了

調達金額

182億円⁽¹⁾

希薄化率

27.5%⁽²⁾

オファリング比率：37.9%⁽³⁾

公募増資：	合計85億円 グローバルオファリング（国内募集及び海外募集）
並行第三者割当：	合計86億円 ・ JICVGIオパチュニティファンド1号投資事業有限責任組合：30億円 ⁽⁴⁾ ・ 高砂熱学工業株式会社：30億円 ⁽⁴⁾ ・ 栗田工業株式会社：20億円 ⁽⁴⁾ ・ 株式会社日本政策投資銀行：5億円 ⁽⁴⁾ ・ 赤浦徹氏：1億円 ⁽⁴⁾
オーバーアロットメントに伴う第三者割当：	11億円
発行新株式	40,178,800株（以下内訳） ・ 公募増資：19,220,000株 ・ 並行第三者割当：18,375,800株 ・ オーバーアロットメントに伴う第三者割当：2,583,000株
発行決議日	2025年10月6日（月）
発行価格等決定日	2025年10月15日（水）
発行価格（募集価格）	468円（2025年10月15日時点株価から10.0%ディスカウント）
払込期日	2025年10月21日（火）
受渡期日	2025年10月22日（水）
グローバルコーディネーター	株式会社 S B I 証券
ジョイントブックランナー兼 ジョイントリードマネージャー	Mizuho International, plc.、SBI International Limited

(1) 公募・第三者割当・オーバーアロットメント（以下、OA）に伴う第三者割当の調達総額。小数第一位以下を切り捨て

(2) 公募・第三者割当・OAに伴う第三者割当による増加株式数の合計40,178,800株を、2025/8末時点の発行済株式総数 105,901,043株と左記増加株式数40,178,800株の合計値で除して計算

(3) 公募・第三者割当・OAに伴う第三者割当による増加株式数の合計40,178,800株を、2025/8末時点の発行済株式総数 105,901,043株で除して計算

(4) 並行第三者割当の各割当先からの調達金額は小数点第一位を四捨五入。

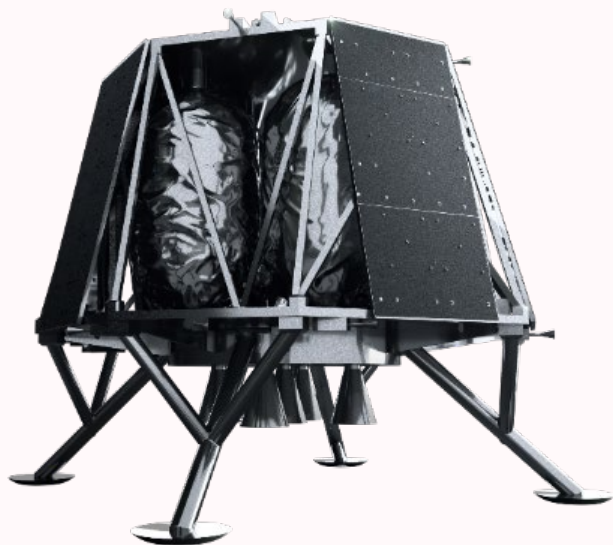
資金使途：今回の調達額によりミッション3及びミッション4の必要資金の全額確保

調達額⁽⁴⁾ 約47億円：打上げ費用・開発費用

(2027⁽¹⁾年打上げ予定)

TEAM DRAPER COMMERCIAL MISSION 1 Mission 3

APEX 1.0



サイズ

高さ：約3.3m、幅約：約4.5m

ペイロード積載可能容量

最大300kg

ペイロード顧客

総契約金額：127億円⁽⁵⁾

- 官 NASA
- 民 Control Data Systems
- 官 ASI（イタリア宇宙機関）
- 民 Magna Petra

調達額⁽⁴⁾ 約94億円：打上げ費用・開発費用

(2028⁽¹⁾⁽²⁾年打上げ予定)

METI SBIR Mission Mission 4

SERIES 3 LANDER⁽³⁾



サイズ

高さ：約3.6m、幅約：約3.3m

ペイロード積載可能容量

最大数百kg

ペイロード顧客

総契約金額：58億円⁽⁵⁾

- 学 東京科学大学
- 官 TASA
(台湾国家宇宙センター)

調達額⁽⁴⁾ 約37億円：その他運転資金（人件費・間接費等）

(1) 2025/11/14現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

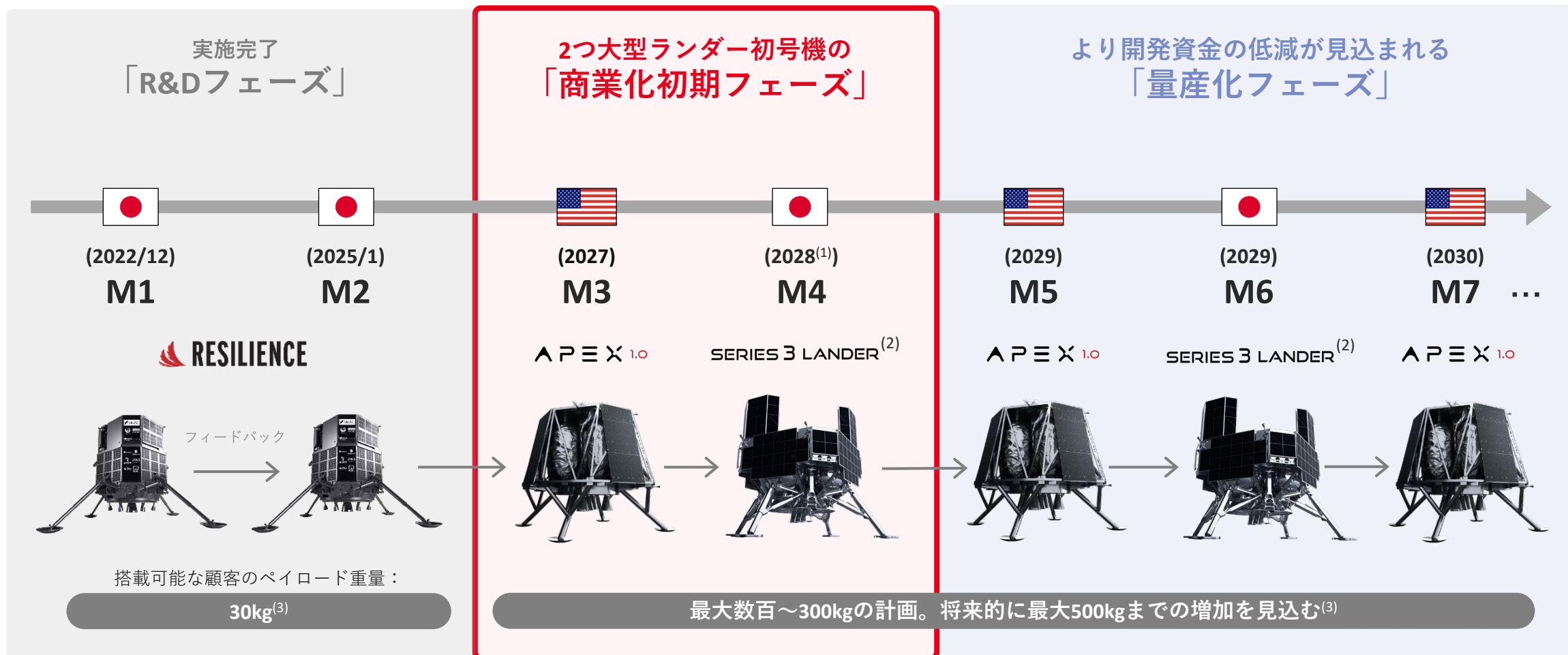
(2) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/11/14時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

(3) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

(4) 発行諸費用控除後の手取概算額。単位未満切り捨て

(5) 2025/11/14時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

増資の目的①：ミッション4までの必要資金の全額確保により、開発資金の負担が最も重い足許の「商業化初期フェーズ」から、より低減が見込まれる「量産化フェーズ」に確実に繋ぐため



※ 上記は2025/11/14現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/10/6時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業

省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

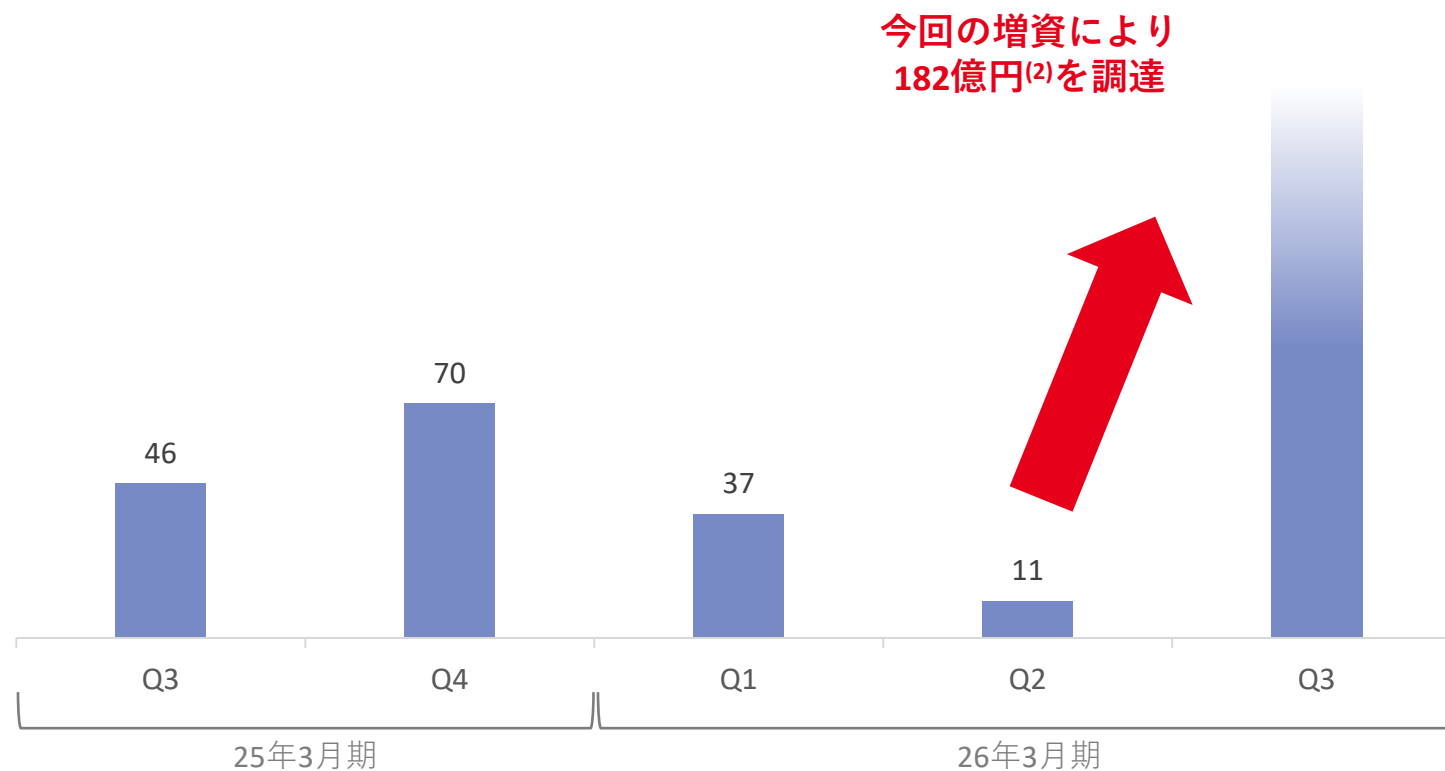
(2) 2025/11/14現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のランダーデザインは今後変更の可能性があります
(3) 最大積載可能容量

増資の目的②：今回の大型増資により、B/S上の純資産額を厚くすることで、今後の商業化初期フェーズにおける重い開発負担を吸収可能なだけのエクイティ・バッファを構築する

	2026年3月期
(単位：百万円)	Q2（2025/9末）実績
流動資産合計	24,953
固定資産合計	10,183
資産合計	35,137
流動負債合計	4,703
固定負債合計	29,329
純資産合計	1,103

(単位：億円)

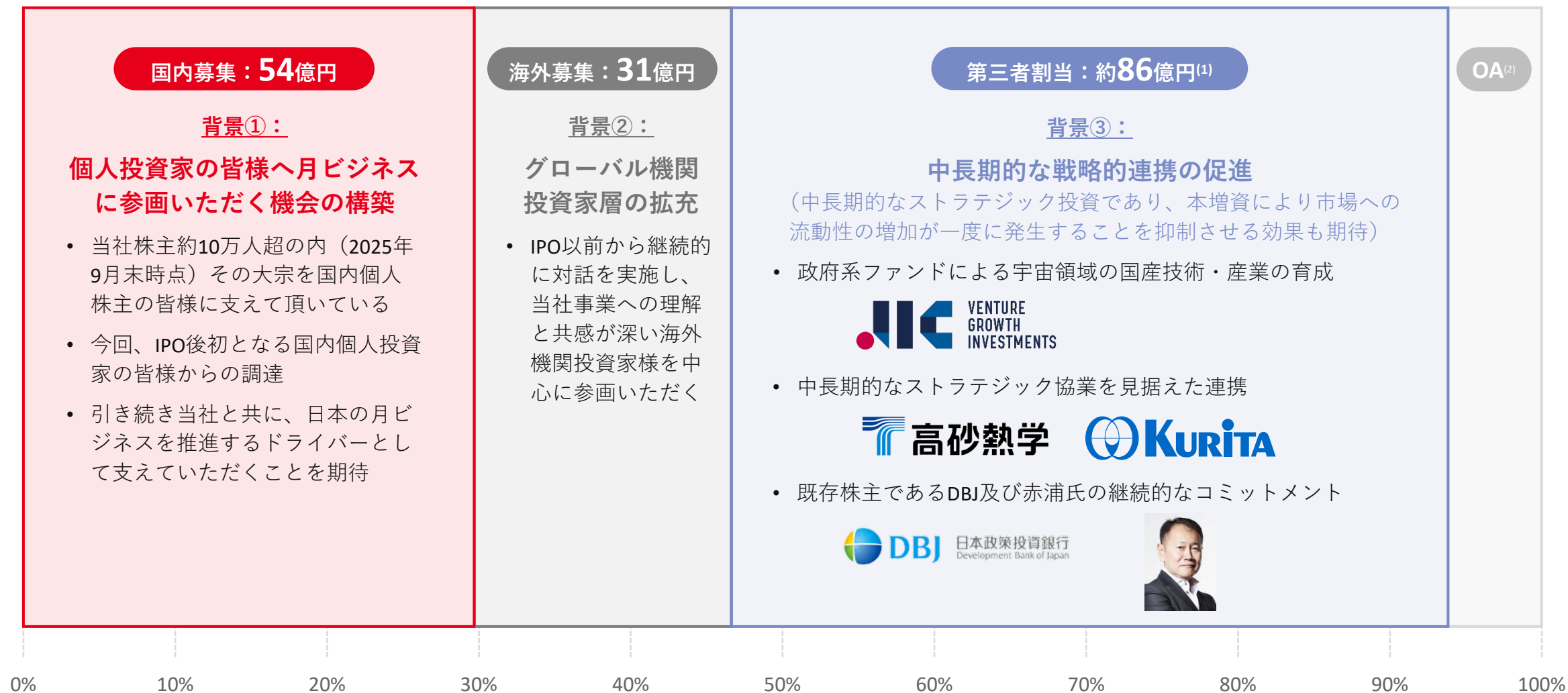
純資産の推移⁽¹⁾



(1) 単位未満切り捨て

(2) 公募・第三者割当・OAに伴う第三者割当の調達金額。単位未満切り捨て

調達ストラクチャー：国内募集・海外募集・第三者割当の最適なバランスを考慮し、本調達ストラクチャーを採択。大型増資による流動性の増加にも最大限配慮



(1) 小数第一位以下を四捨五入

(2) オーバーアロットメントに伴う第三者割当のこと

ミッション3以降で獲得済みの契約・助成金（PL計上分を除く）と獲得見込みの契約、合わせて500億円以上の収益ポテンシャルが見込まれ、潜在的需要も900億円以上認識

			CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028
顧客・案件	国	ステータス	FY2025/3	FY2026/3	FY2027/3	FY2028/3	FY2029/3
ミッション打ち上げタイミング			M2			M3	M4
M2: 高砂熱学工業、他		完了	19億円 ⁽¹⁾				
M3: NASA CLPS CP-12、他		獲得済	94億円 ⁽²⁾ （内、未計上分61億円 ⁽²⁾ ）				
M3: Magna Petra		獲得済			32億円 ⁽¹⁾		
M4: 東京科学大学		獲得済			最大47億円 ⁽⁶⁾		
M4: SBIR 月面ランダー開発		獲得済		120億円（内、未計上分118億円 ⁽²⁾ ）			
M4: TASA		獲得済			11億円 ⁽¹⁾		
M4: レスター大学		IPSA締結済 ⁽⁵⁾			6億円 ⁽¹⁾		
M6: SSF2 高精度着陸		応募済			200億円 ⁽⁴⁾		
M6: MAGPIE後続フェーズ		LOI締結済 ⁽⁵⁾			70億円 ⁽¹⁾⁽⁷⁾		

現在

獲得済⁽³⁾/官需

潜在的/官需⁽⁴⁾⁽⁵⁾

獲得済⁽³⁾/民需

今期以降計上見込⁽²⁾：

549
億円

+

潜在的需要⁽⁸⁾：
（覚書及び中間契約）

937
億円

(1) 2025/8末時点のTTMレートを使用し換算。

(2) 未計上金額は2025/3末時点の数値であり、パートナーシップサービス等での未計上金額も含む。2025/3末時点のTTMを使用。未計上分の金額の実現については、今後変更となる可能性がございます。

(3) 2025/11/14現在、PSAを締結している顧客若しくは提出が確定している助成金を獲得済と表記。

(4) 当社が採択される保証はなく、実際に当該金額を獲得できるとは限りません。

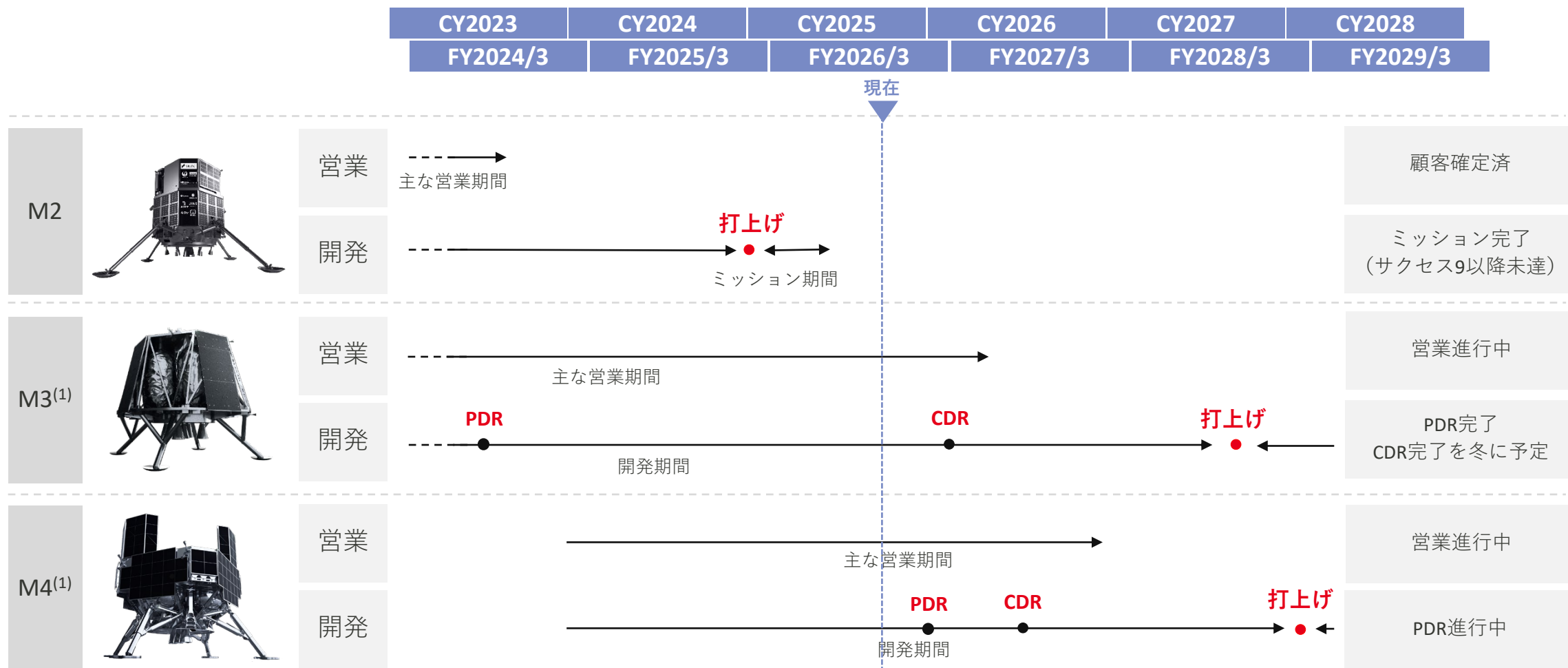
(5) 2025/11/14現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、契約締結及び契約金額を保証するものではありません。また、ミッション及びスケジュールはあくまで当社想定であり、今後変更となる可能性がございます。

(6) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります。当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

(7) 当社想定重量35.3kgに想定単価1.16Mユーロを乗じて算出

(8) 覚書及び中間契約は法的拘束力を有しないものであり、これらの覚書及び中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります。

ミッション3は冬のCDR完了に向け各試験が進行中、ミッション4は熱構造モデルの試験を実施し今後のPDR完了に向け着実に進捗



(1) ミッション3以降は現在の想定スケジュール



03.

財務ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ **03. 財務ハイライト**
- ▶ 04. Appendix

ミッション3の開発進捗により売上及び売上原価の計上は概ね計画通りの進捗。営業損益は、ミッション4の支出が計画対比遅れるものの、通期予想およびスケジュールに与える影響は軽微

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期（前年度）		2026年3月期（予想）	
	Q2実績	Q2実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高 ⁽¹⁾	2,193	1,342	63.4%	6,200	35.4%
売上総利益	382	204	87.3%	500	76.4%
売上総利益率	17.4%	15.2%	-	8.1%	-
販売管理費	4,545	3,938	15.4%	12,000	37.9%
営業損益	△4,162	△3,734	-	△11,500	-
経常損益	△4,459	△5,790	-	△8,300	-
当期純損益	△4,463	△6,391	-	△8,300	-

Point: 前年同期・業績予想との比較

- **売上高：**
M3の開発進捗に伴い、前年同期比で増加。通期連結業績予想（以下、「業績予想」）対比の進捗率は概ね計画通り。Q3からはM4の売上貢献も想定
- **営業損益：**
ミッションの研究開発進捗に伴い販売管理費を計上。業績予想対比ではM4の支出が遅れているものの、業績予想およびスケジュールへの影響は軽微。対前年ではM2の保険料・広告宣伝費により販管費が増加し営業損失が拡大
- **当期純損益：**
当期純損失は、支払利息等の影響により、△44億円の赤字。対前年では為替差損益等の影響により、当期純損失が縮小。なお、M4に関連するSBIR補助金収入のうち、今年度受領分はQ4に営業外収益として一括計上される予定

(1) ミッション2に関しては、売上計上基準が、2025年1月より原価回収方式から履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法に変更された

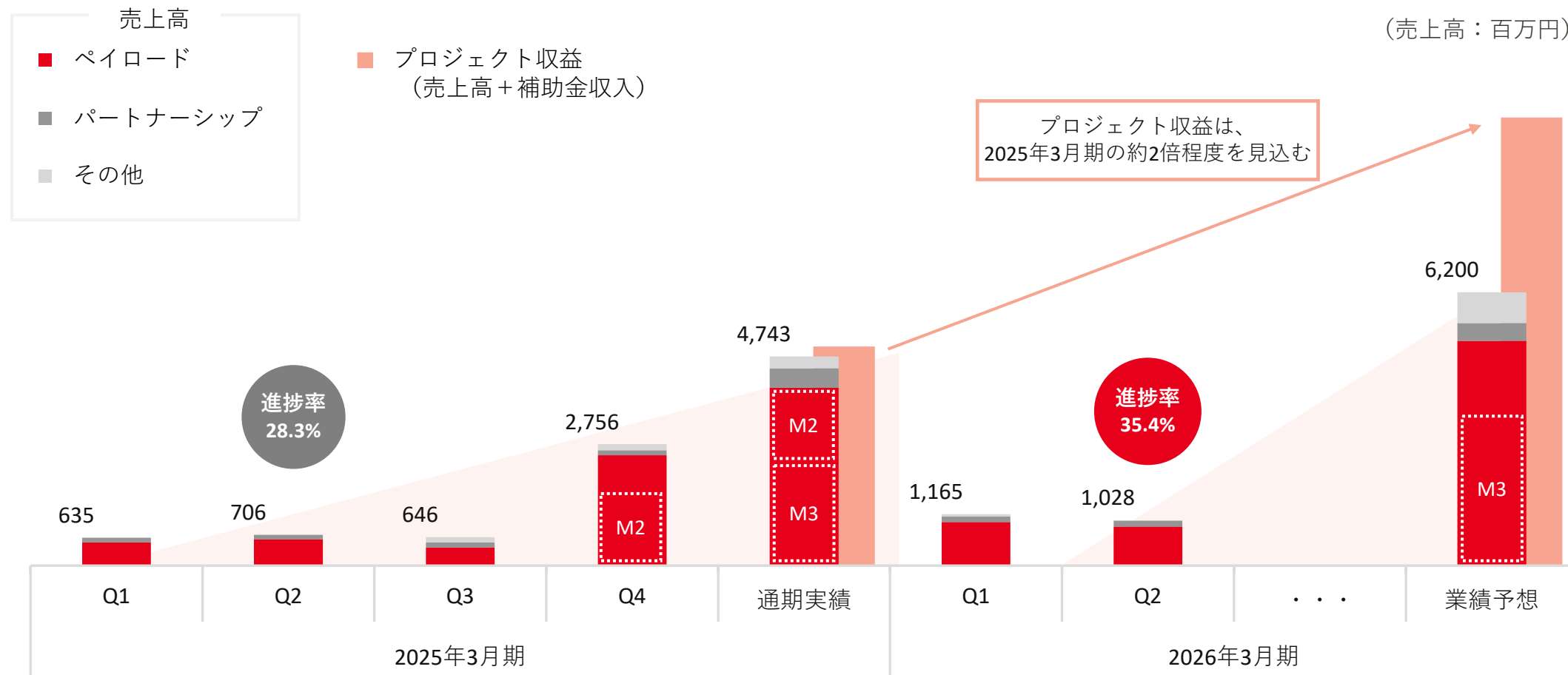
販売管理費は、ミッション4の開発進捗や事業規模の拡大に伴う人件費の増加等により前年同期比から増加

	2026年3月期	2025年3月期（前期）	
	Q2実績	Q2実績	増減率
（単位：百万円）			
研究開発費	2,279	2,203	3.4%
給料及び手当	939	772	21.6%
その他	1,325	963	37.6%
販売管理費合計	4,545	3,938	15.4%

Point: 前年同期との比較

- 研究開発費：
日本法人においては費用計上対象ミッションがミッション2からミッション4へ移行、米国法人も研究開発を進め前年同期比で横ばい
- 給与及び手当：
グループ全体の従業員数の増加（前年同期比+28名）に比例し、前年同期比21.6%の増加
- その他：
主にミッション2関連の保険料及び広告宣伝費等が増加したことから、前年同期比で増加

前期に続きミッション3からのペイロード売上が牽引し、Q2の売上は概ね計画通り進捗。SBIR補助金を売上に加味した「プロジェクト収益⁽¹⁾」は昨年度対比概ね倍増を目指す



(1) 会計上の売上高にSBIR補助金からの収入（営業外収益）を加えた当社試算数値

引き続き一定程度潤沢な手許流動性を確保。懸念される純資産水準については25/10の増資により補強済み

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期	
	Q2実績	Q4実績	増減率
流動資産合計	24,953	19,067	30.9%
内現金及び預金	20,078	13,117	53.1%
内短期前渡金	3,747	3,620	3.5%
固定資産合計	10,183	8,121	25.4%
内有形固定資産	5,103	4,859	5.0%
内長期前渡金	4,781	2,997	59.5%
資産合計	35,137	27,189	29.2%
流動負債合計	4,703	3,854	22.0%
内前受金 ⁽¹⁾	1,938	2,695	△28.1%
内短期借入金	1,689	0	-
固定負債合計	29,329	16,326	79.6%
内長期借入金	29,177	16,096	81.3%
純資産合計	1,103	7,007	△84.3%
(有利子負債)	30,867	16,096	91.8%

Point: 前期末との比較

・ 資産：

現預金：費用の発生・開発進捗による前渡金増加の影響で減少も、前期末比増加。9月末時点で未反映だが、10月発表の増資により182億円の増加を予定

前渡金：第2四半期を通じて、主にミッション3の部材調達に伴い増加

・ 負債：

有利子負債：5月の借入により前期末対比で大幅増加

・ **純資産：**事業赤字により昨年度末対比で純資産が減少9月末時点で未反映だが、10月発表の増資により182億円の増加を予定

(1) 前受金と契約負債の合計値

ミッション3及び4の開発進捗に伴うフリー・キャッシュフローのマイナスを、財務キャッシュフローを通じて補填。5月実施の新規借入にて安定的な現預金残高を維持

(単位：百万円)	2026年3月期Q2	2025年3月期Q2
	実績	実績
営業キャッシュフロー合計	△6,647	△5,325
投資キャッシュフロー合計	△826	△1,053
フリー・キャッシュフロー	△7,473	△6,379
財務キャッシュフロー合計	14,785	5,267
内 株式発行による変動	-	24
内 長期借入による変動	14,259	8,691
内 短期借入による変動	500	△3,451
現金等の換算差額	△351	291
現金等の増減額	6,960	△820
現金等の半期末残高	20,078	16,012

Point: 前年同期との比較

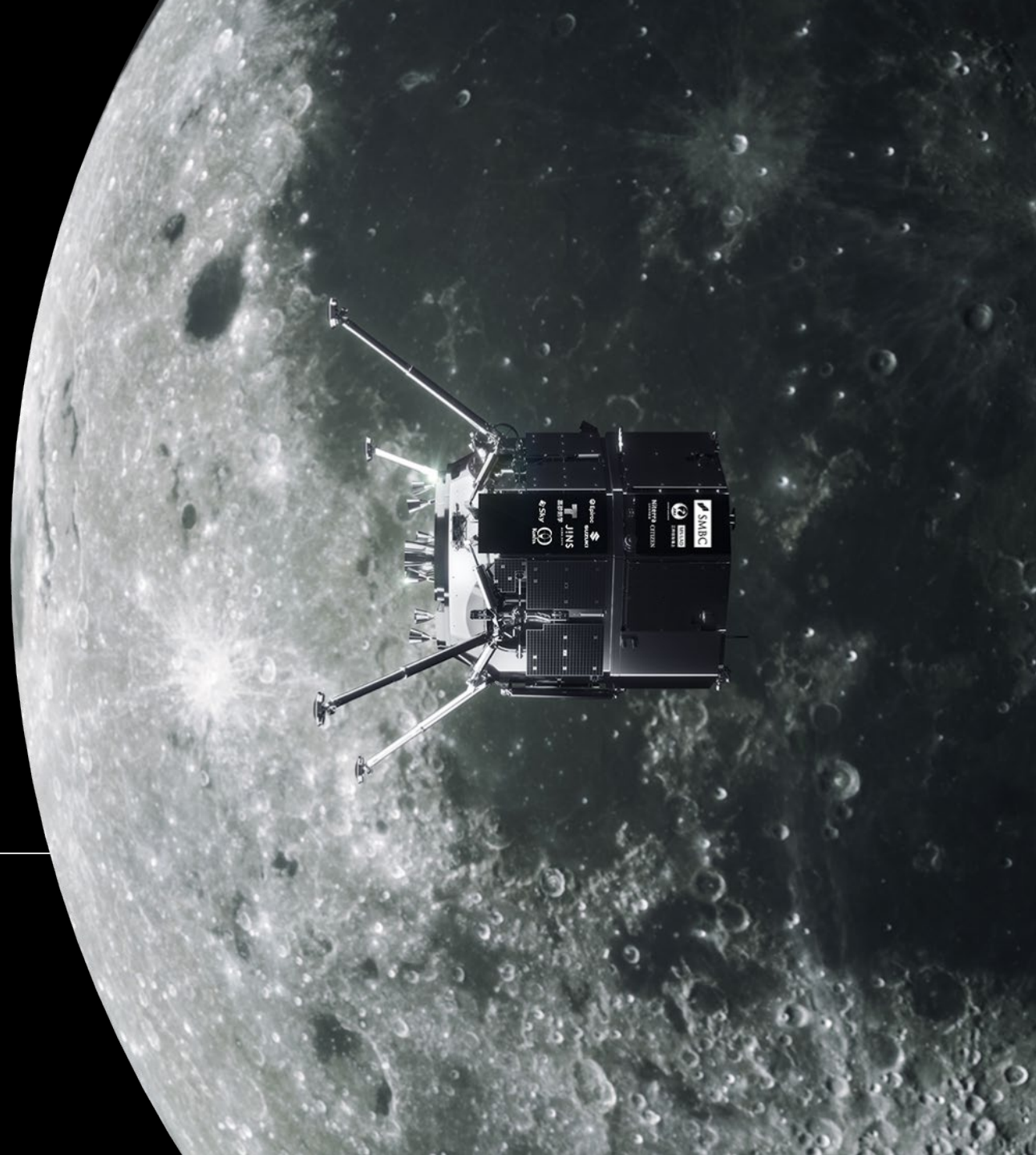
- **営業キャッシュフロー：**
主にミッション3及びミッション4の開発の進捗により
営業キャッシュフローはマイナス
- **投資キャッシュフロー：**
ミッション3の開発を進める米国法人にて、リレー衛星
の開発や設備投資を実行
- **財務キャッシュフロー：**
9月末時点で未反映だが、10月発表の増資により182億
円の増加が加味される予定

ispace

Never Quit the Lunar Quest

私たちは歩み続けます。

IRに関するお問い合わせ: ir@ispace-inc.com



04.

Appendix

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ **04. Appendix**

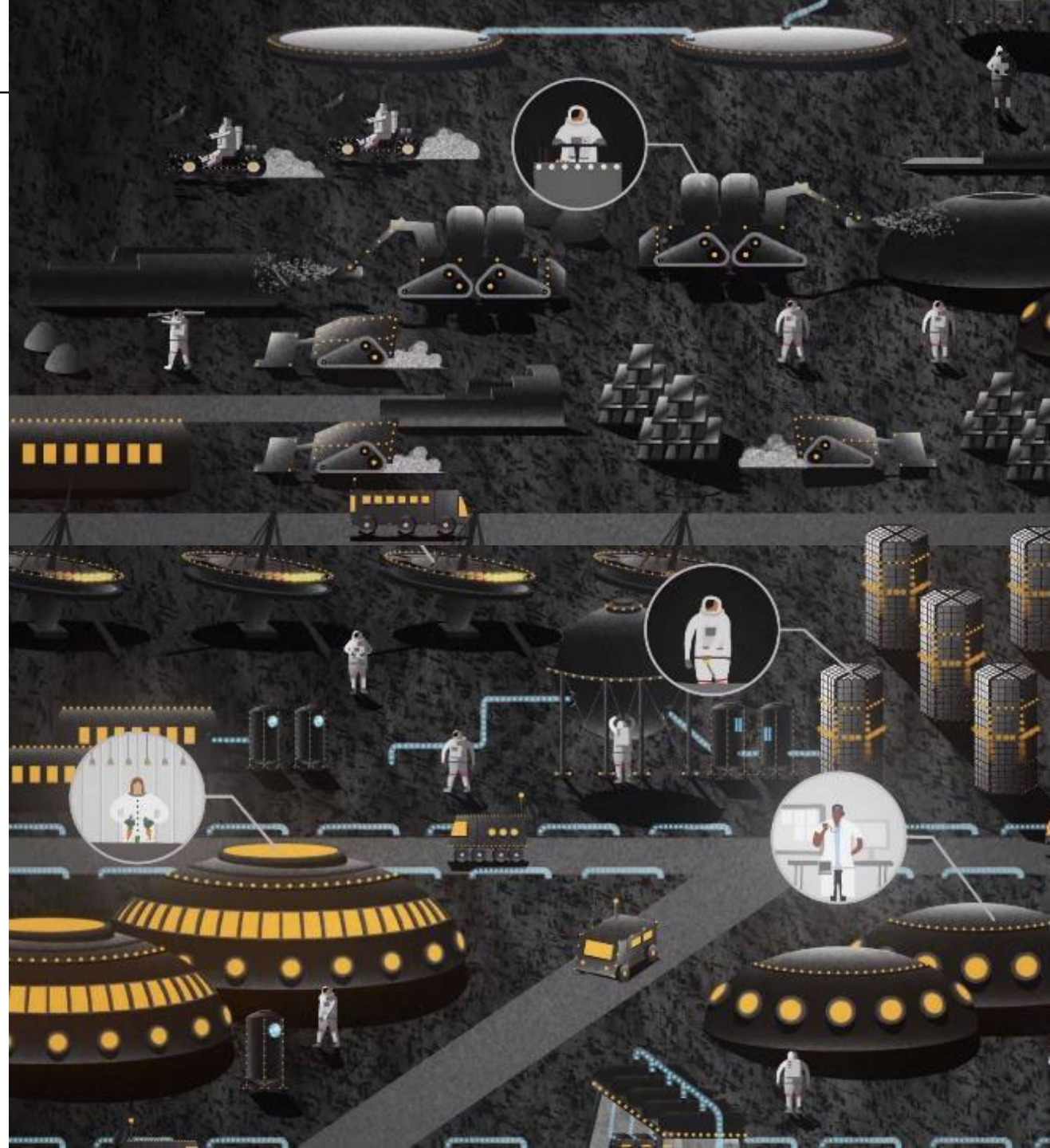
Why the Moon? – OUR VISION

EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

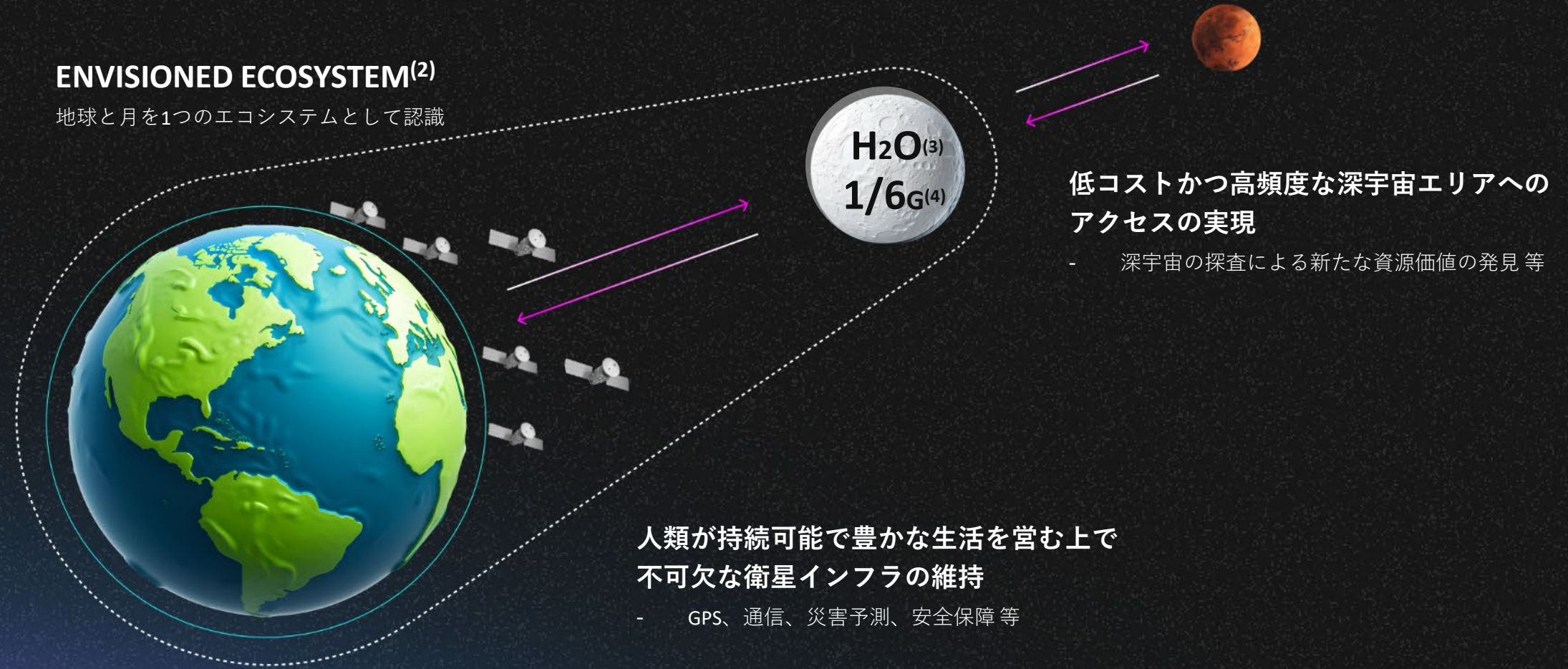
地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

“Moon Valley 2040” concept

月に存在する水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など
様々な業界により月面のインフラが確立され、2040年代には1,000人
が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界観を構想



月面には大量の水⁽¹⁾が存在すると推定され、月を、水から生まれる燃料の「供給基地」として活用することで、地球の生活にベネフィットをもたらす可能性が検討される



(1) <https://science.nasa.gov/moon/moon-water-and-ices/>

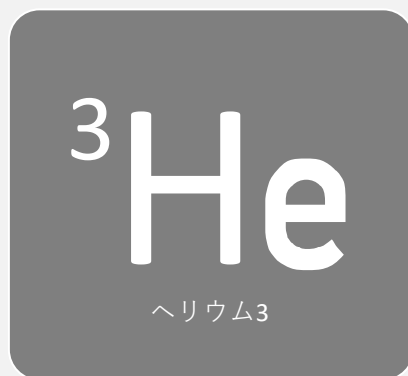
(2) 画像はイメージです。

(3) 注(1)に引用した研究によると、水は月面に広く分布している可能性があり、レゴリスから抽出した水を電気分解して水素と酸素を分離し、将来の深宇宙探査の燃料源として利用できる可能性があります。

(4) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打上げコストは理論上、地球より低くなります。

月面には多様な希少金属が存在する可能性があり、中でも米国エネルギー省は、将来的に民間事業者により月から採掘されるヘリウム3の購入⁽¹⁾を契約するなど、商業化の動きが始まる

ヘリウム3への注目の高まり



- 市場単価22百万円/g⁽²⁾⁽³⁾と見積もられるヘリウム3は、自然状態では地球上にごくわずかしかな存在しない一方、月面では1.1百万トン⁽⁴⁾（市場価格約2,424京円⁽³⁾⁽⁵⁾）も存在すると推測されている
- ヘリウム3は量子コンピューターの冷却用途としての需要に加え、核融合反応を利用したエネルギー源としての可能性を秘める⁽²⁾
- 2025/5には米国エネルギー省が、民間事業者により将来的に採掘されるヘリウム3の購入に同意する初の事例が誕生⁽¹⁾

多様な種類の希少金属⁽⁶⁾

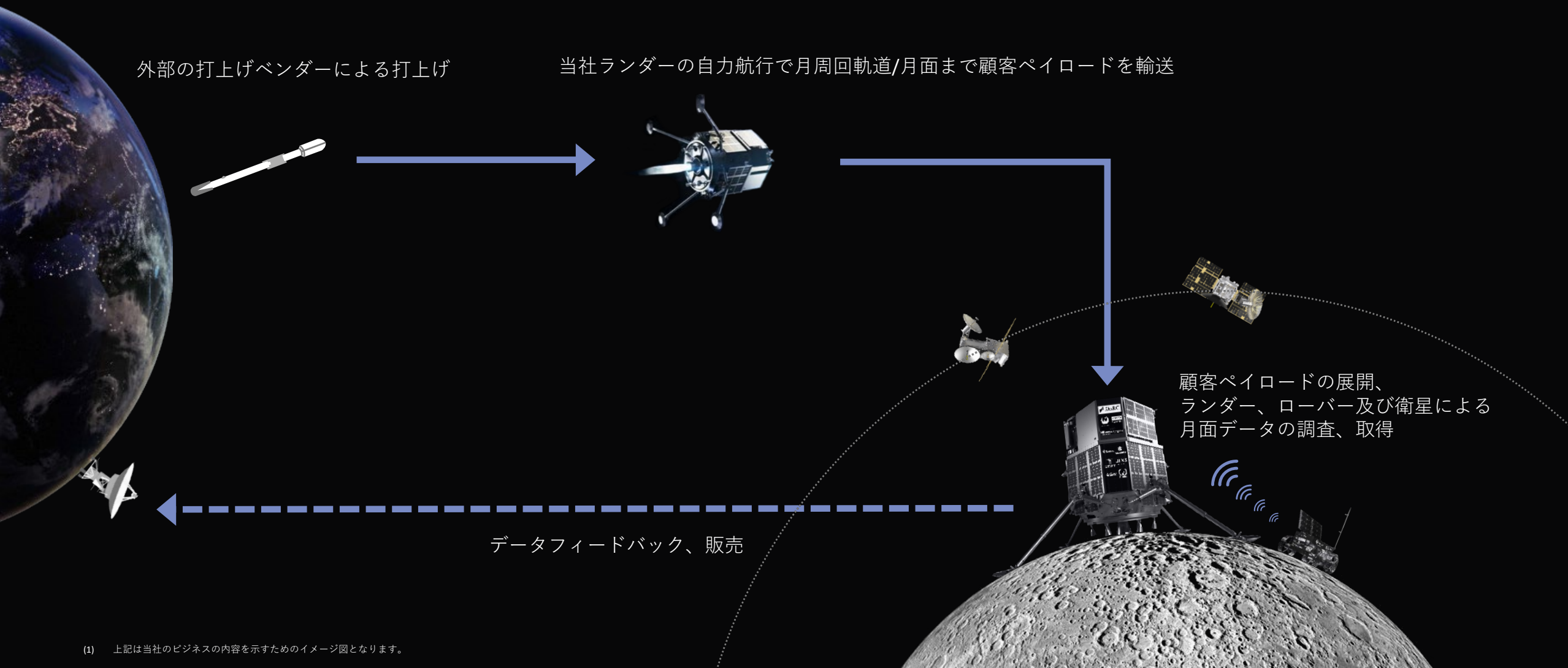


- 多様な種類の希少金属が月面には存在する可能性が指摘されている
- 地球に持って帰る活用だけでなく、月面インフラの建設用資材など、月面での活用も期待される

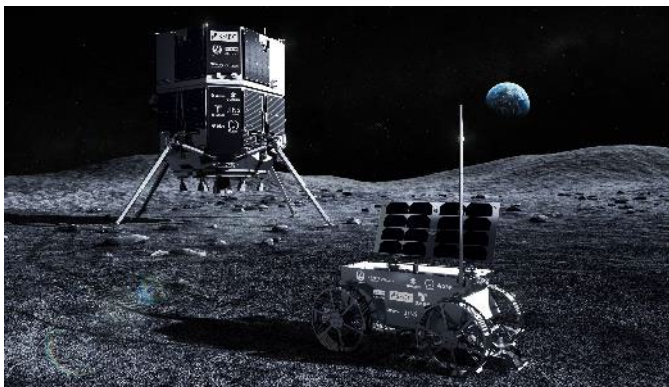
(1) <https://energynews.pro/en/united-states-signs-historic-agreement-for-helium-3-extracted-from-the-moon/>
 (2) <https://thequantuminsider.com/2025/09/17/bluefors-enters-deal-to-secure-lunar-helium-3-supply-from-interlune/>
 (3) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。
 (4) https://balerionspace.substack.com/p/the-helium-3-imperative?utm_campaign=post

(5) 市場単価22百万円/gに1.1百万トンを乗じた単純計算によって算出。
 (6) Popular Science (<https://www.popsoci.com/elements-mine-on-the-moon/>), European Space Agency (https://www.esa.int/Enabling_Support/Preparing_for_the_Future/Space_for_Earth/Energy/Helium-3_mining_on_the_lunar_surface)

外部の打上げベンダーを利用し、打上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後は顧客ペイロードの展開を行い、ランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する



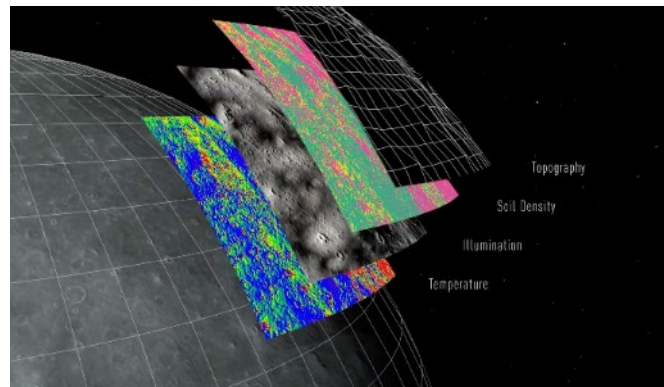
ビジネスの中核であるペイロードサービスを中心に3つのサービスを展開。今後はデータサービスの確立による更なる成長を目指す



ペイロードサービス

当社の売上高を牽引する中核サービス

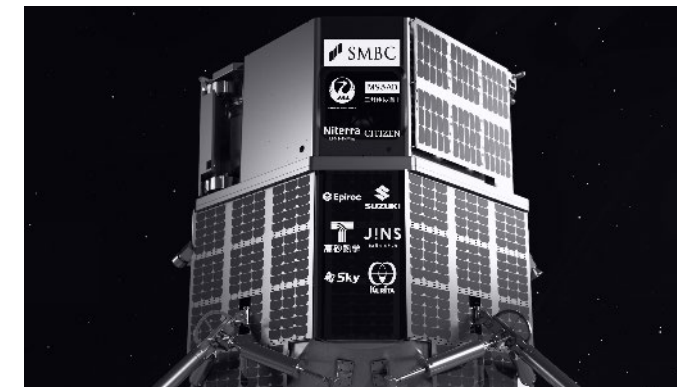
- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- 想定単価**1.5MM米ドル/kg⁽¹⁾**で顧客とペイロードサービス契約を締結
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得



データサービス

今後の成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 2026年3月期Q1より売上計上を開始



パートナーシップサービス

創業時から続くサービス⁽²⁾

- ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援
- また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

(1) 2025/10/22時点の想定。この想定単価は今後一定程度低減していくと当社は見込んでいます。

(2) ミッション1及び2を通じて提供したHAKUTO-Rはミッション2までのものであり、ミッション3以降のサービスの運用については今後検討を行ってまいります。

(2022年実施済)

Mission1 overview

ミッション概要

- 2022年、**営利企業として初の月着陸船**の打上げに成功

技術的な成果

- **大部分のランダーハードウェアの実証に成功**
- 最終的な月面軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の問題。2023年時点で**既に原因を解明し、ミッション2に向けた改善**を実施

持続可能なビジネスモデルの実証

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への**返金は発生せず**。
ミッション1完了後も、新規顧客及び既存顧客からの引き合いが継続中
- **世界初の月保険**をパートナー企業と共に組成し、2023年8月に37億円⁽¹⁾の保険金を受領

使用したハードウェア



(旧) Series 1ランダー

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg

ペイロード顧客

確定済

(ロゴ左上から。カナダの2社はロゴなし)

総売上金額：**11億円**⁽¹⁾

Niterra

مركز محمد بن راشد
للفضاء
MOHAMMED BIN RASHID SPACE CENTRE

JAXA

- 日本特殊陶業：固定電池
- MBRSC：月面探査ローバー
- JAXA：変形型月面ロボット
- Mission Control Space Services：AIのフライトコンピュータ
- CanadensysAerospace：カメラ

(1) 2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額\$10MMのうち、約\$0.7MMが着陸未達により受領できず、その分が売上減少

ミッション1の概要－サクセスマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8までを達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success 1 ✓
打上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success 2 ✓
打上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success 5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success 6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success 7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success 8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

Success 9
月面着陸の完了
[未達]

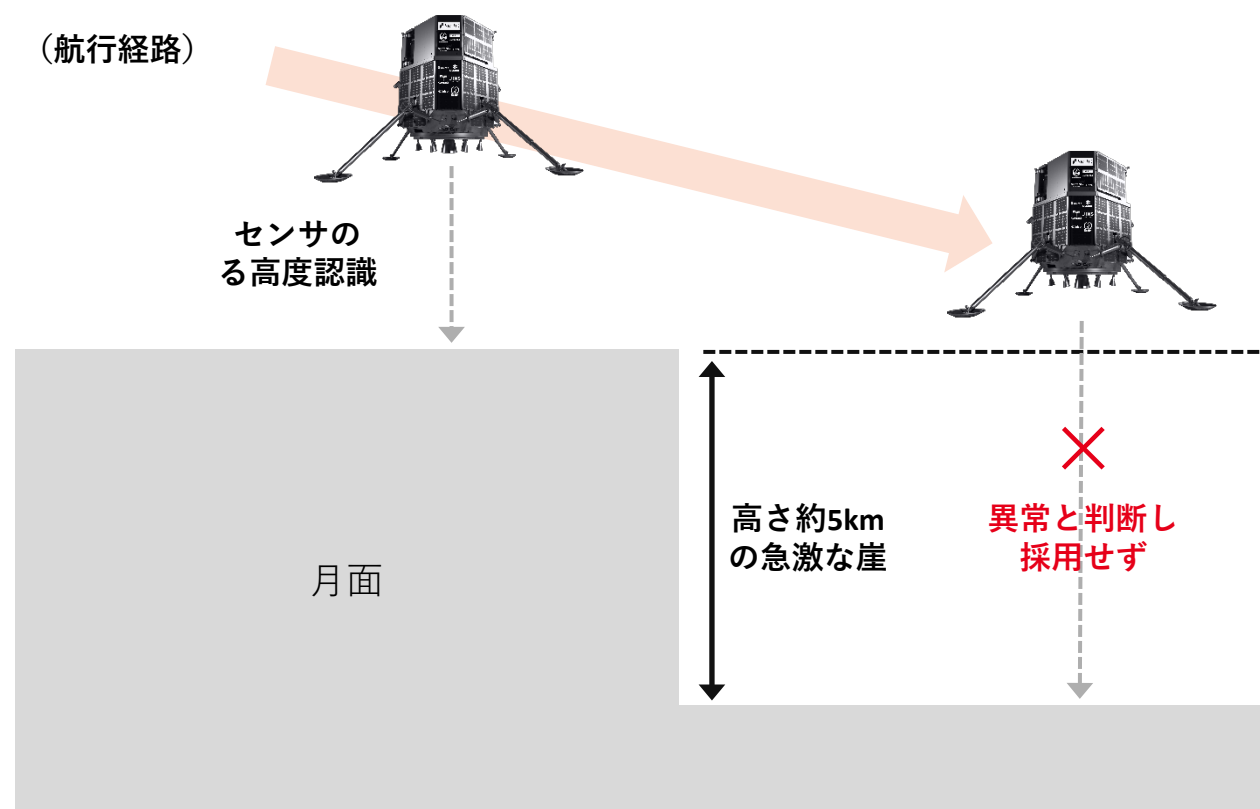
Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

※ 上図はあくまでイメージです

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



失敗の要因は「高度の誤認識」：想定外の高度変化をセンサ異常と捉えてしまったことが問題。当不具合は、ミッション2では既に修正対応済み



- 月面着陸直前、高度センサが瞬間的に急激な高度変化を感知
- システムはこれを異常による誤情報と判断し、以降、センサによる高度情報を採り入れず航行



- 実は瞬間的な高度変化は、航行経路上の高さ約5kmもの崖によるもので、センサは正しかった
- 実際には上空にありながら、ランダーは安定した月面着陸姿勢に入る（最終的には燃料が尽き落下）

(2025年実施済)



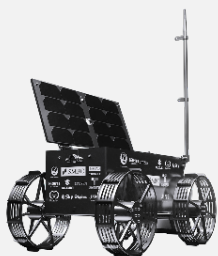
Mission2 overview

使用したハードウェア



RESILIENCE

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg



TENACIOUS™

- デザイン：軽量かつロケット打上げ時等の振動に耐える頑丈性を実現
- 重量：約5kg
- ペイロード積載可能容量：最大1kg

ミッション概要

- 月面着陸と月面探査に係る技術検証を企図したR&Dミッション
- 最終的な月面着陸は未達となるも、月周回軌道までの確かな輸送能力を実証
- 着陸未達の要因はレーザーレンジファインダー（以下LRF）のハードウェア異常
- 当該LRF含む着陸センサの見直しやJAXAからの技術支援拡張も含め、後続ミッションへの更なる改善反映に取り組む
- ペイロード契約においては、計上できる売上が2億円減少し総額19億円となるも、返金・損害賠償等は発生せず、着陸未達による財務インパクトは限定的
- 当社**初のデータサービス売上 23百万円**を2026年3月期Q1で計上

ペイロード顧客 確定済

(ロゴ左上から)

総売上金額：**19億円⁽¹⁾**



- 民 高砂熱学工業：月面用水電解装置
- 民 ユーグレナ：藻類栽培装置
- 学 台湾国立中央大学：放射線量計
- 民 バンダイナムコ研究所：“宇宙世紀憲章”プレート
- 民 ミカエル・ゲンバーク氏：ムーンハウス（アート作品）

(1) 2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額21億円のうち、2億円が着陸未達により受領できず、その分が売上減少。

ミッション2 マイルストーン

i s p a c e

▶ **Success 1** ✓
打ち上げ準備の完了
2025/1/14 完了

Success 9のフェーズ4⁽¹⁾を完了し、ランダーは
垂直姿勢を確立した状態で降下を続けたものの、
着陸予定時刻の約2分前にテレメトリが途絶（月面衝突）

(1) Success 9は6つのフェーズに分かれており、フェーズ4は減速噴射及び姿勢変更フェーズ

▶ **Success 2** ✓
打ち上げ及び分離の完了
2025/1/15 完了

▶ **Success 3** ✓
安定した航行状態の確立
2025/1/15 完了

▶ **Success 4** ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
2025/1/17 完了

▶ **Success 5** ✓
月フライバイの完了
2025/2/15 完了

▶ **Success 7** ✓
月周回軌道への到達
2025/5/7 完了

▶ **Success 6** ✓
LOI前のすべての
深宇宙軌道制御マヌーバ
の完了
2025/4/24 完了

▶ **Success 8** ✓
月周回軌道上での
すべての軌道制御マヌーバ
の完了
2025/5/31 完了

▶ **Success 9**
月面着陸の完了
未完

▶ **Success 10**
月面着陸後の
安定状態の確立
未完

ミッション1同様、着陸フェーズにおける高度認識に課題を残す結果となったものの、その技術的要因はミッション1と異なり、変更パーツにおけるハードウェア上の問題が発生

ミッション1（2022年打上げ）

ミッション2（2025年打上げ）

使用ランダー



RESILIENCE

- R&Dミッションであるミッション1とミッション2を通じて同モデル（RESILIENCEランダー）を活用
- ミッション1ではハードウェアが問題なく機能していたことを実証済み
- 旧サプライヤーの製造停止を受け、レーザーレンジファインダー（以下、LRF）のみ、ハードウェアをミッション1から変更

サクセス マイルストーン

- 10個のサクセスマイルストーンの内の、Success 8（月周回軌道上でのすべての軌道制御マヌーバの完了）まで成功。以降は未達

問題箇所

- 高度認識に関する問題であったことは共通。その技術的要因はミッション1と2でそれぞれ異なる（ミッション1の問題は解決済み）

技術的要因

- **ソフトウェア**（降着制御系アルゴリズム）に問題
- 着陸点の手前で5kmの急激なクレータ（崖）があることをアプローチパス上の地形とソフトウェアの検証へ取り込むことが十分にできていなかった

- **ハードウェア**（測距計のセンサであるLRF）に問題

- 想定されていた高度で機能せず、LRFによる高度測定に遅れが発生
- 降下時のLRF性能が事前の想定を下回った可能性や、航行中にLRFが故障・性能劣化した可能性等

結果的に 生じた事象

- ランダーはクレータによる想定外の高度変化をセンサ異常と判断し採用せず、高さ5kmでホバリング。最終的には燃料が尽き月面へ落下

- LRFによる有効なデータの取得タイミングが遅れた結果、十分な減速が間に合わず、最終的に月面にハードランディングしたと考えられる

着陸失敗から概ね2週間で徹底的なテレメトリ解析を行い、LRF異常が技術的要因であることを特定。今後は立案した改善策の実行と共に、後続ミッションの開発の中で更なる要因分析を実施する予定

LRFの有効データ取得の タイミングが遅れた要因（当社想定）

- 降下時のLRF性能が事前の想定よりも悪かった可能性
- 航行中にLRFが故障・性能劣化した可能性

その背景として想定し得るもの（当社想定）

- ▶ アルベド（反射率）特性
- ▶ レーザー入射角・レーザー出力
- ▶ 高い速度での性能
- ▶ 放射線の影響による劣化



上記写真 赤枠がLRF。ランダーの側面に設置されている

上記の要因分析結果を踏まえた改善策

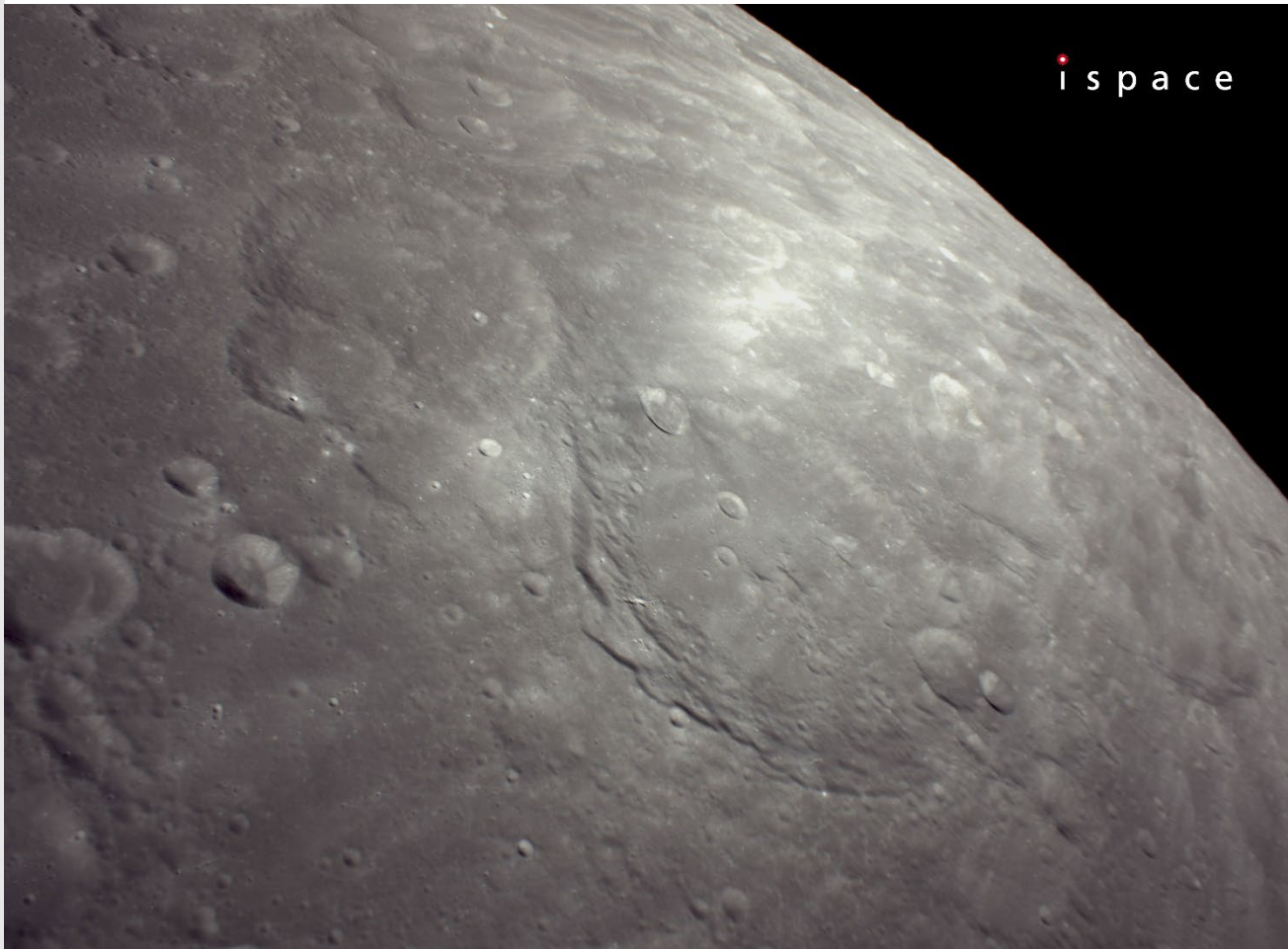
着陸センサに係る改善策

- LRFを含む着陸センサの**検証戦略・計画の見直し**
- LRFを含む着陸センサの**選定・構成・運用の見直し**

広範な改善策

- 第三者専門家を含む「**改善タスクフォース**」の立ち上げ
- 今後の開発プロセス上での**JAXAからの技術支援**の拡張

ミッション2の着陸未達による財務インパクトは限定的であり、260億円超（2025年6月時点）の手許現預金による資金の安定性も確保。現時点で後続ミッションのスケジュール変更も想定していない



ミッション2のペイロード契約への影響

着陸未達により\$1.5MMの売上計上が未達⁽¹⁾となる一方、ペイロード契約上の**返金・損害賠償等は発生しない**

後続ミッションの開発費への影響

ミッション3及び4における開発費の増加は、**合計最大約15億円の見立て**⁽²⁾

後続ミッションのスケジュールへの影響

ミッション3及び4において、ミッション2着陸未達を与える**スケジュールへの影響は無し**⁽³⁾

(1) 総契約金額\$16MMのうち、\$1.5MMが着陸未達により受領できず、その分が売上減少

(2) 2025/11/14時点の想定

(3) 2025/11/14時点の想定。なお、既に開示済のAgile Space Industriesとのエンジン共同開発に伴うミッション4のスケジュールへの影響は別途精査中

月面着陸は未達となったものの、ミッション2で得られた成果を将来ミッションへ確実に活用する方針

成果①

2度の月周回までの確かな輸送能力を実証

成果②

2度のミッションを通じて異なる条件下での着陸シーケンスデータを獲得

成果③

目標着陸地点との差は1km圏内。誘導制御機能を実証

成果④

M1対比で開発・運用面の飛躍的効率化

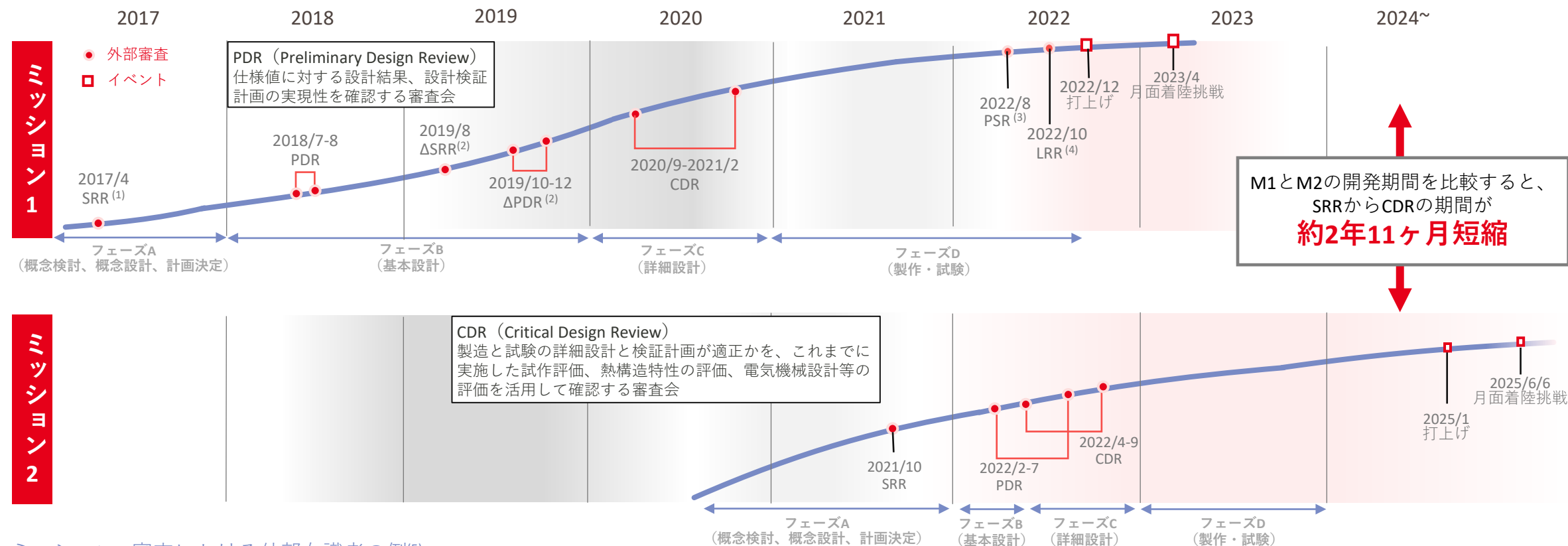
- ・ランダー開発期間：約40%短縮
- ・ランダー開発コスト：約50%削減
- ・打上げ後から初期運用フェーズ完了までの期間：約60%削減

成果⑤

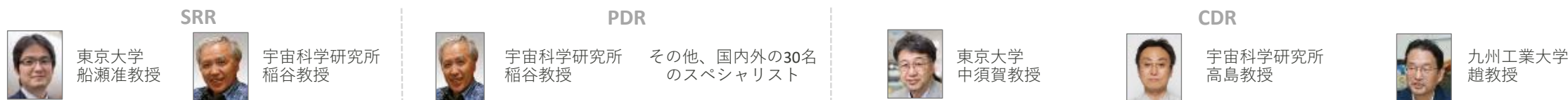
当社初のデータサービス売上23百万円をQ1で計上



ミッション成功の確率を高めるため、マイルストーンごとに審査を実施。中でも本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは重要なKPI。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上を図る

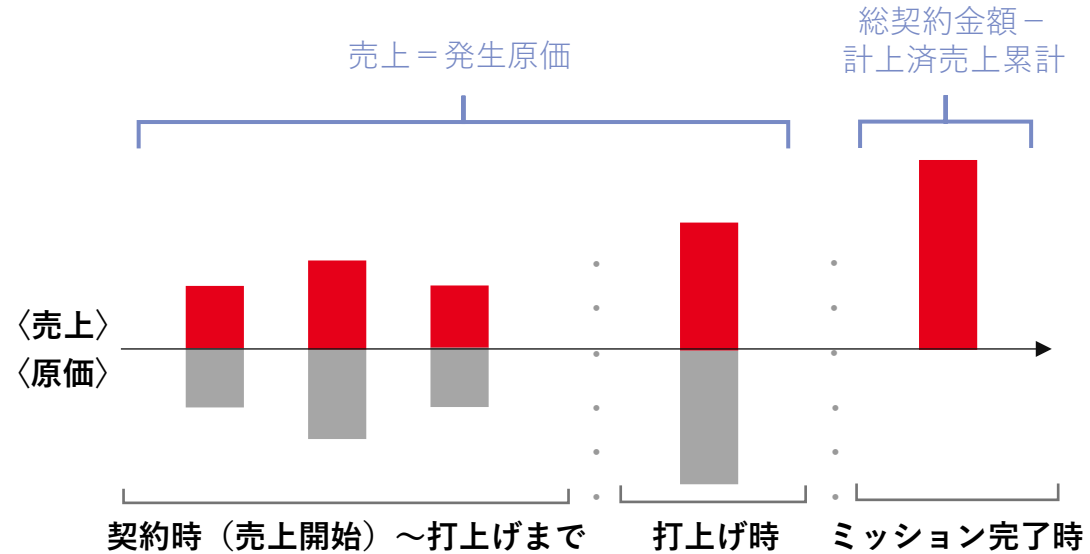


ミッション1 審査における外部有識者の例⁽⁵⁾



(1) System Requirement Review：ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施
(3) Pre-Shipment Review：試験結果の確認及び、打上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review：ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5) 所属は審査時点

当社は原価回収基準が適用されるケースが多く、その売上計上は原価発生に連動



当社が適用する原価回収基準

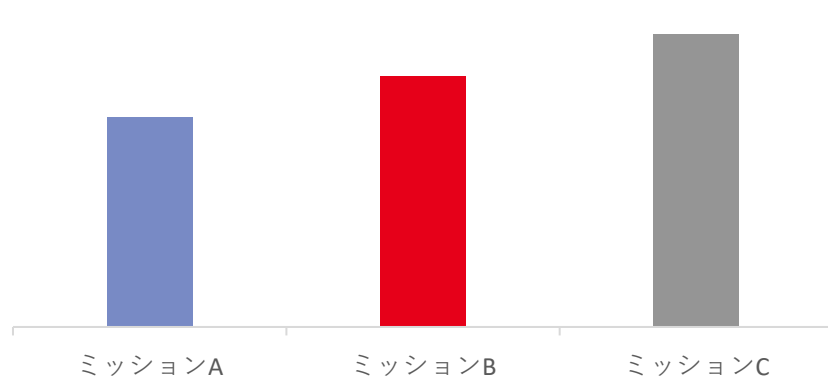
ミッション完了まで：

- ・ 顧客からの前入金が売上計上額の上限
- ・ その範囲内で、発生した原価と同等金額を売上として計上
- ・ つまり、ミッション単体で見た粗利は常にゼロ

ミッション完了時：

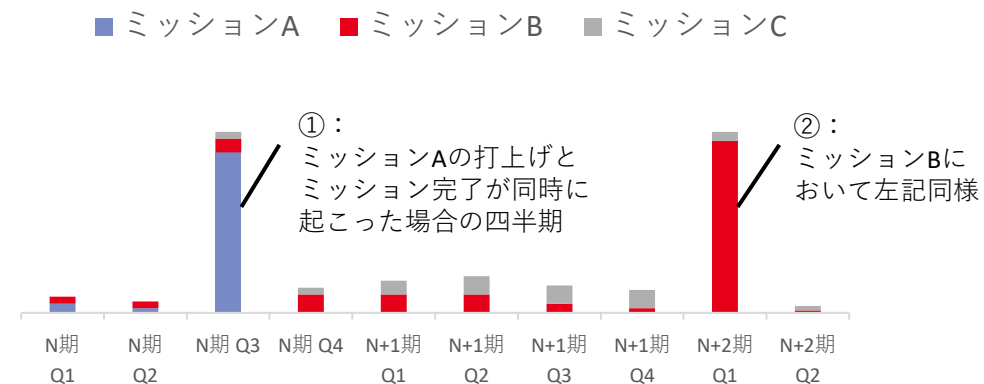
- ・ 顧客からの入金額が売上計上額の上限となるのは不変
- ・ ミッションの総契約金額から、それまでに計上した売上を除いた金額を、完了時の売上として一括計上
- ・ つまり、完了時点で初めてミッション単体での粗利を認識

四半期売上は時期により偏りが発生しやすいため、ミッション単位での総契約金額が当社のKPI



総契約金額⁽¹⁾

- 総契約金額を2-3年かけて売上計上しており、ミッション単位での総契約金額＝ミッション単位での累計売上額となる
- つまり、総契約金額は将来的な売上の先行指標
- 四半期売上と比較し、総契約金額の多寡は当社のビジネス進捗をダイレクトに反映しやすい指標



四半期売上⁽¹⁾

- 原価回収基準の場合、①及び②の四半期のように、ミッションの打上げ及びミッション完了時に売上が突出して大きくなる
- この売上増は、あくまで会計基準に基づき売上が集中するだけであり、本質的な当社の事業進捗を必ずしも表してはいない

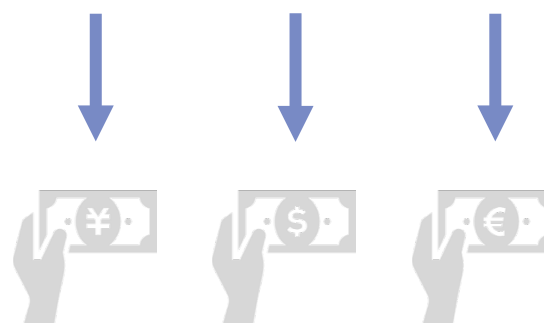
(1) 上記グラフはあくまでイメージであり、実際の総契約金額や四半期売上を示すものではありません。また、ミッション成否により総契約金額通りの売上に計上出来ない可能性があります

ミッション成否による売上計上への影響は限定的



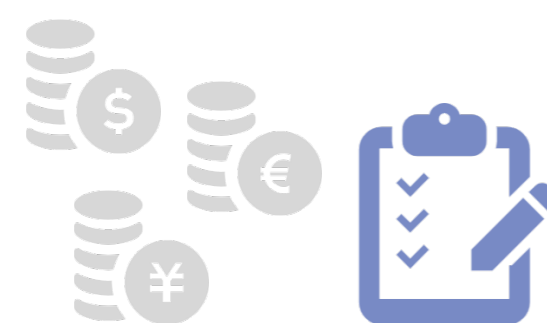
解約不可かつ返金不要の契約

- ペイロード契約は原則、顧客事由での中途解約は不可、かつ返金義務はないため、入金済の金額の返還義務は発生しない⁽¹⁾



約9割が打上げ前に入金予定

- ミッション3までの締結済の全てのペイロード契約を平均すると、契約金額の約9割が打上げ前に入金される定め⁽¹⁾
- 打上げ後に一部入金を設定されていても、最終的なミッション成否に関わらず、条件達成状況に応じて入金される

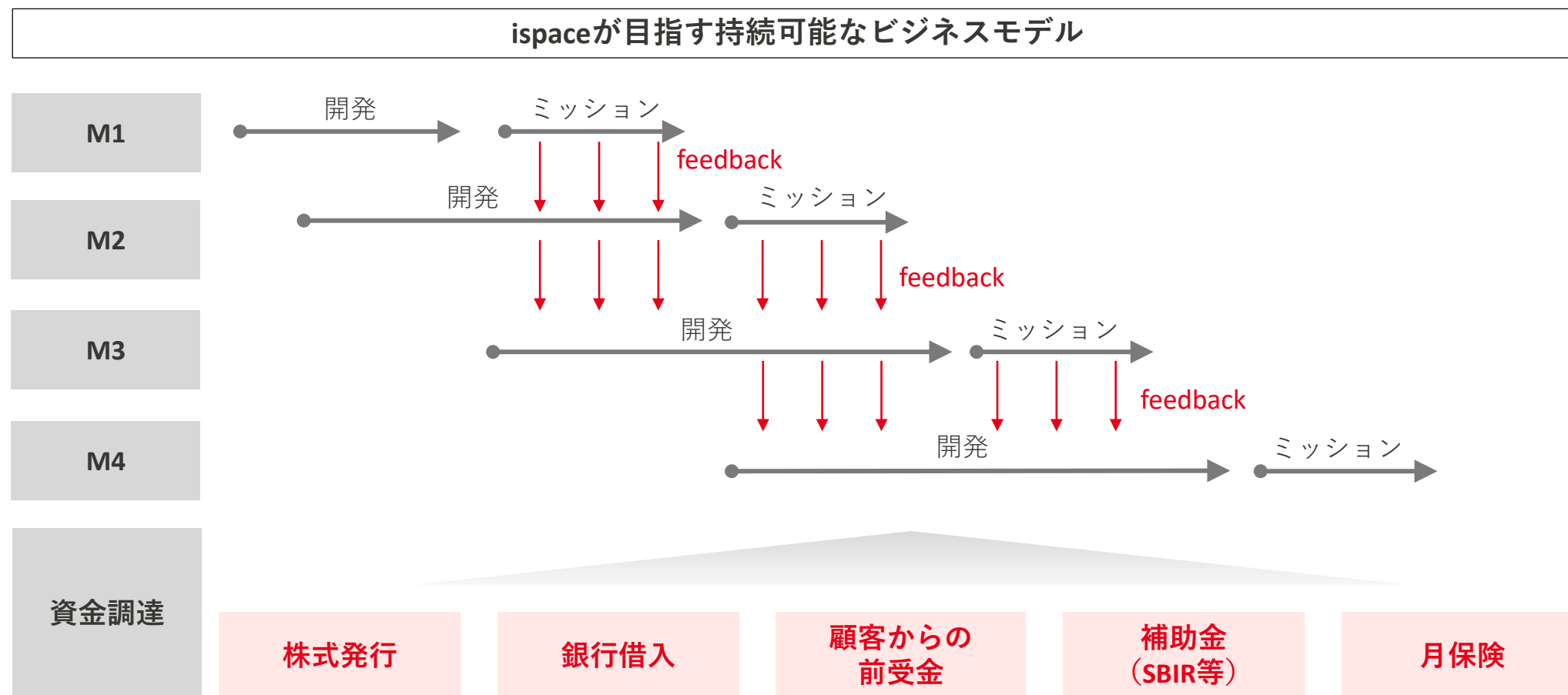


ミッション1・2での影響は約8%のみ

- ミッション1においては総契約金額10MM USDのうち約0.7MM USDが、ミッション2においては総契約金額16MM USDのうち約1.5MM USDが着陸未達によって売上が減少したものの、平均約8%とその影響は限定的

(1) 重大な契約違反の場合は除く

複数ミッションを並行開発し、先行ミッションから得た経験を後続ミッションへ適時・適切に伝達し技術の成熟度を高めるモデル。この並行開発を支える強固な財務基盤が不可欠

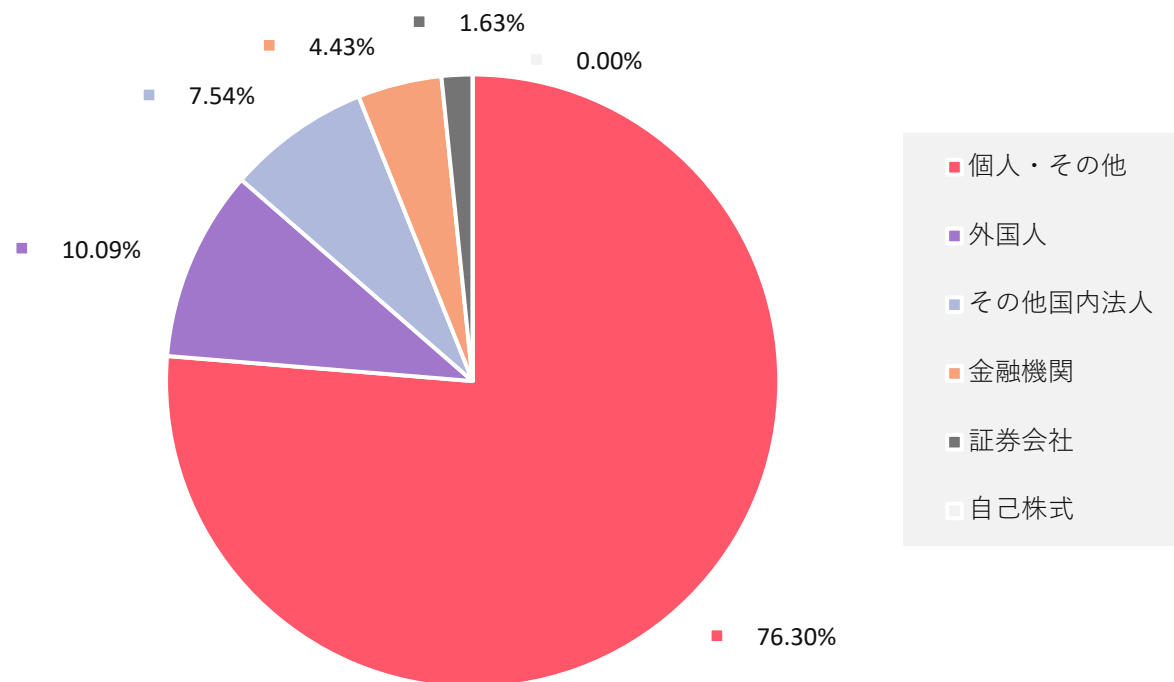


前年同期から個人株主様が増加し、9月末時点で10.3万人と非常に多くの方に支えていただいております、10月発表の増資にてさらに多くの個人株主様の支援の元で事業を進捗

株式の状況（2025/9/30現在）

発行済株式総数	105,901,043株
株主総数	103,296名

所有者別株式分布（2025/9/30現在）



大株主（上位10位）（2025/9/30現在）

No.	株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
1	袴田 武史	9,000,000*	8.50
2	インキュベイトファンド3号 投資事業有限責任組合	5,992,580	5.66
3	赤浦 徹	2,636,603	2.49
4	IF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P.	2,135,720	2.02
5	三井住友信託銀行株式会社	1,968,500	1.86
6	株式会社日本政策投資銀行	1,747,880	1.65
7	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	1,355,151	1.28
8	IFSPV1号投資事業組合	1,174,880	1.11
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	986,000	0.93
10	清水建設株式会社	873,960	0.83

* 代表取締役CEO 袴田の所有株式について前年同期（2024/9末時点）比300万株減少しておりますが、2024/10/11に決議したエクイティ・プログラムにおいて割当先であるCVI Investments, Inc.と締結していた株式貸借契約に基づき、当該割当先（貸株先）が2025/2/17付で袴田から300万株を借り入れたため、袴田の所有株式と持株比率が一時的に減少している経緯であり、**袴田による当社経営のコミットメントには一切影響はございません**

(単位：百万円)	2024年3月期					2025年3月期					2026年3月期	
	M1完了								M2打上げ			
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
売上高 ⁽¹⁾	815	514	496	530	2,357	635	706	647	2,755	4,743	1,165	1,028
売上原価	243	400	377	407	1,428	528	609	483	879	2,499	934	877
売上総利益	571	114	118	123	928	107	97	163	1,877	2,244	231	150
売上総利益率	70.1%	22.2%	23.9%	23.3%	39.4%	16.9%	13.8%	25.3%	68.1%	47.3%	19.9%	14.7%
販売管理費	1,681	1,045	1,826	1,876	6,429	2,402	1,536	2,863	5,238	12,039	2,475	2,069
研究開発費	1,065	571	1,060	1,137	3,834	1,411	791	1,506	4,022	7,730	1,236	1,043
給料及び手当	222	208	296	269	997	475	297	413	337	1,522	518	421
その他	392	265	469	469	1,598	516	447	943	880	2,786	721	604
営業損益	△1,109	△931	△1,707	△1,752	△5,501	△2,295	△1,439	△ 2,699	△3,362	△9,795	△2,243	△1,918
為替損益	288	115	△499	737	641	858	△2,223	1,896	△1,175	△644	△304	810
その他	△553	△66	△125	△491	△1,237	△139	△552	△186	△18	△895	△331	△473
経常損益	△1,375	△882	△2,332	△1,507	△6,097	△1,576	△4,214	△989	△4,555	△11,334	△2,878	△1,581
当期純損益	△1,374	2,912	△2,374	△1,529	△2,366	△1,579	△4,812	△973	△4,581	△11,945	△2,879	△1,584

(1) 当社はこれまでに、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を用いておりますが、2025年3月期Q4からは、ミッション2において「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法」を用いて売上を計上

(単位：百万円)	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
流動資産合計	10,078	13,525	13,485	21,784	21,220	22,527	20,181	19,067	30,742	24,953
内 現金及び預金	7,611	11,522	9,676	14,315	12,673	13,153	13,233	13,117	26,460	20,078
内 短期前渡金	1,877	1,486	3,158	4,228	4,928	5,622	5,706	3,620	3,358	3,747
固定資産合計	1,756	4,878	4,828	5,248	5,341	6,018	6,649	8,121	8,221	10,183
内 有形固定資産	476	1,000	2,126	2,462	3,092	3,480	3,929	4,859	4,804	5,103
内 長期前渡金	1,140	3,616	2,465	2,560	1,965	2,310	2,473	2,997	3,110	4,781
総資産合計	11,835	18,403	18,314	27,033	26,561	28,545	26,831	27,189	38,964	35,137
流動負債合計	4,346	7,913	7,772	10,503	12,076	9,081	7,310	3,854	3,896	4,703
内 前受金 ⁽¹⁾	3,265	3,932	3,618	3,190	3,214	3,758	3,305	2,695	2,320	1,938
固定負債合計	4,871	4,877	6,866	6,784	6,471	14,081	14,907	16,326	31,293	29,329
内 長期借入金	4,570	4,570	6,570	6,538	6,224	13,830	14,701	16,096	31,095	29,177
純資産合計	2,617	5,612	3,675	9,745	8,013	5,383	4,613	7,007	3,775	1,103
(有利子負債)	5,029	8,020	10,020	12,518	14,054	18,083	17,231	16,096	31,595	30,867

(1) 前受金と契約負債の合計値

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。